

## エネルギー政策に関する「意見箱」 へのご意見

令和 6 年 9 月 26 日公表分  
(令和 6 年 9 月 10 日～9 月 23 日に頂いたご意見)

項目番号	年齢	御意見及びその理由
435	40代	<p>0. 修飾言葉としての「コタツ」について  当送信意見内にてコタツ～を使うことになるのであらかじめ説明する。  足で調べて手で資料をめくるなど必要な手間を省き、やっている感を醸しだす冠言葉として「コタツ～」としている。  例としてはコタツ記事を書くコタツ記者。タレントや著名人のコメントに対するSNS反応を記事にするだけのYahooニュース／スポーツ新聞系の記者に多いタイプ。</p> <p>1. 原子力が必要と意見するエネ基審議員の本気度／当事者意識について  (1) そこまで必要性を言うなら、当該審議員ご自身は保有資産の何割を原子力産業（個別企業株、ETF(URA/NLR (何れもNYSE上場) , 224A (東証上場) ))金融商品に投資しているか明らかにすべき  ＊税金から報酬得ている公人だとは思うが、政治家ではないので保有金融資産全体額の記載は困難と推定。だから、原子力産業関連金融資産の割合と記している。  4社ほど事業会社の株式を保有しているが、どの会社も株主総会招集通知内で役員候補者が保有する自社株数を記載している。  どの程度真剣に役員となる会社の資産価値向上を考えているか、選任判断基準となるからだ。  翻って当該エネ基審議員の場合はどうだろうか？  自ら原子力産業の隆盛を疑わないなら、自身保有の全金銭（少なくとも半分以上）を原子力産業に投じて然るべきだ（ETF:224Aは、出来高を見ると原子力ムラですら買ってない？）。  投じていないなら、本音は推して知るべし。  海外資本市場から資金調達する際に計画進めている張本人が原子力産業に投資していないと分かったら「一昨日来やがれ」と言われるだろう。（マイケル・ルイス著‘世紀の空売り’P30準拠）  (2) 当該審議員は、原子力産業へ若い担い手を導きいた成功経験あるのだろうか？  言うだけならコタツ記者でも誰でも出来るが、若い人材を原子力産業へ参画させた勧誘実績はあるのだろうか？  「政府の創意工夫／原子力業界の努力を期待」などとしか宣っていない審議会内容を参照するに、一度も無いはず。  違うなら口説き文句を横展開してGX推進会議などでプレゼンして、原子力業界への就職セミナーで利用すべく情報共有しているだろうからだ。  (3) 上記2点を証明されずに原子力拡大を宣う審議員は、文字通りコタツ記事ならぬ、コタツ意見を宣うコタツ審議員と言われても仕方ない。  ①原子力業界のファイナンスが厳しいと知りながら自ら身銭を切らず、若い世代に原子力業界の魅力を伝える情熱が無い輩の言葉など届くはずも無く、  後期高齢者が前期高齢者に原発動かせと要望出すループを繰返して、原子力ムラの限界集落化が加速するだけ。  ②当該審議員らの当事者意識欠如＝他人事感が何かに似ていると思いあたったのが「電車内痴漢被害を防ぐために男性が立ち上がって痴漢犯人を捕まえろ」という具体策ゼロの御祈りを  SNS投稿するインフルエンサー（恐らく女性）。過去に修得した警護技術を痴漢後の逃走に使う輩（元SP）みたいのにどう対抗しろと？日本男子全員が自衛隊特殊作戦群並みに訓練受けろってこと？私人逮捕系Youtuberを見習えって？等の返答には答えず、空想妄想をネット空間に振りまくのとクリソツである。</p> <p>2. 原子力発電は安価なエネルギーではなかったのか？  (1) 311後もこんなことを原子力ムラは言っていたのに、ファイナンスが厳しい＝投資する人がおらず新規建設も各種対策も費用ばかり掛かるというのは  結局高い値段のエネルギーなのでは？分かり難く説明するというのは何かを隠している証拠と認識されると心得られたい。  (2) エネルギーの世界はマーケットメカニズムが働くと思っていたが、原子力ムラの言うことは誤魔化しや矛盾が多すぎる（この点だけは珍しく日本も欧米も共通）。  (3) AmazonPrimeで‘沈黙の艦隊’放映されたが、あんな調子で核武装したいから核燃料保有し続けたいのが本音なら、そう言ってほしい（行政機関が勝手に判断することではない）。  意見は意見として聞いたうえで今年の総選挙と来年の参議院選挙などで自分の考えに基づき投票する。  原発を持たずとも核武装したイスラエルなどの例があることは留意されたい（日本が核武装するなら福島第一の処理と汚染水を世界に迷惑かけないよう処理してからだとは思うが）。  ＊非核三原則とかの呪文は唱えていただかなくて結構。報道されている日米間密約で少なくとも持ち込ませずが守られていないことは自明だからだ。</p>

3. 最後に、原子力産業の解散価値はいくらなのか？  
 日本の原子力産業が株式会社のように事業体解散した場合の資産価値（原発設備、核燃料（使用済含））は、いくらになるのかデューデリジェンスをしているのか。  
 人材リクラント面及びファイナンス面で厳しい環境にあると自ら認めている資料が提示されているが、バブル崩壊後の住専と何が違うのか考えてしまう。  
 蛇足ながら、途上国債権を7割引きで買い取ってアルゼンチンに額面で買い取らせた米国ファンド：エリオットマネジメントは同国海軍練習船・人工衛星を差し押されたが、原発には目を向けなかったそう。  
 我が国原子力産業は、ハゲタカ・ハイエナファンドの食欲を果たしてそぞる資産＝将来にわたって利益を生み出すと見なされるでしょうか？

一般社団法人 日本電機工業会(以下、JEMA)は、エネルギー安全保障・安定供給とCNの実現を目指す上で重要な役割を担う電機業界を代表し、電力・産業システム、原子力プラントシステム、新エネルギーシステム、家庭電気機器等に関して、第7次エネルギー基本計画策定に向けて提言する。

なお、JEMA提言全文は以下に掲載しているのでご検討いただきたい。  
<https://www.jema-net.or.jp/Japanese/info/download/240701.pdf>

### I. エネルギーシステムのあり方

#### I-1. エネルギー安全保障・安定供給への取組について

資源に乏しい我が国においては、燃料および資源・原料の両面において国産資源を有効活用することに加え、強靭な国際サプライチェーンの構築、および重要な分野における国内の基盤・基幹技術と生産能力を維持が必要である。

#### I-2. 再生可能エネルギーの主力電源化について

第6次エネルギー基本計画の策定以降、事業予見性の低下、適地不足、再生可能エネルギー関連機器を海外に依存する構造、為替や資材高騰の影響、地域共生への懸念など様々な課題が顕在化している。2030年目標達成にむけては、まずは太陽光発電において普及しつつあるコーポレートPPA(オンサイト／オフサイト)を中小需要家も導入しやすいような環境整備を進める必要がある。

次世代太陽電池については、早期の実用化に向けて、次世代太陽電池に適した分野(建物壁面等)への設置を誘導する施策によって、市場投入の初期段階の需要を創出することが重要である。

風力発電については、日本への発電システムやコンポーネントの供給に長期的な制約が生じ始めており、我が国の自然環境においても安全かつ経済的な風力発電設備を国内で調達できる産業基盤を確立することが急務である。

また、水力発電については、最新の気象予測技術によるダム運用の高度化や柔軟な運用を推進しつつ、未利用の水力エネルギーの活用を推進していくことに加えて、高経年化した既存設備の活用、特に発電電力量の大幅上積みが期待できる規模の大きい容量帯でのリプレースを加速する支援策が効果的と考える。

#### I-3. 原子力による安定供給の確保

原子力発電は、運転中に二酸化炭素を排出せず、大容量かつ安定で、経済的な電源である。その燃料であるウラン資源は、政情が安定な地域から調達でき、かつ、エネルギー密度が高く、備蓄にも優れている。

福島第一発電所事故後においては、事故の反省を踏まえた教訓を活かして新たに制定された規制基準に基づき、自然災害への耐性を大幅に強化するなど、顕著に安全性が向上した。更に事業者を中心に民間の安全性向上の努力が継続されている。一方で、夏冬の電力需給のひっ迫、現下の電気料金上昇、データセンターや半導体製造の国内建設に伴う需要増等の環境変化に対応するため、国は、現在設定されている2030年の国内電力需要を見直すとともに、2040年の電力需要、電力の安定供給と脱炭素化が可能となる現実的な電源比率を設定するべきである。

GX基本方針では、原子力の安全性向上を目指し、新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発・建設に取り組むとされた。エネルギー基本計画においても、「原子力発電所の新増設・リプレース」の方針を明記しつつ、原子力発電の新規建設計画の具体化を図り、民間投資を後押しする制度改革、国民理解を図りつつ、建設具体化を進めるべきである。なお、第6次エネルギー基本計画から「可能な限り原発依存度を低減」を削除し、現実的でわかりやすい方針に改定するべきである。

#### I-4. 火力発電のゼロ・エミッション化と運用高度化について

再生可能エネルギーの多くは短期および長期の両面において変動電源であるため、速い応答性と長期の備蓄力を有する電源が一定規模必要である。また、電力系統の安定を保つ慣性力の確保も必要となる。火力発電は、総社会コストを抑制しつつこれら全ての要件を満たす経済合理性のある電源であり、CNを目指すエネルギーミックスの中で一定の比率を確保すべきである。火力発電のゼロ・エミッション化に向けては、既存設備を活用しつつ脱炭素燃料との混焼から専焼に向けた段階的な移行が必要となるが、特に水素・アンモニア発電については、技術的に発展過程にある現時点において、我が国における大気環境面での厳しい制約を満たしつつ、広範囲な出力調整に対応することの可否については判断が難しい。火力発電の特長である出力調整の柔軟性に偏った視点から性急にこれを要件化することが、将来的に不可欠な電源である脱炭素火力の社会実装を阻害することがないよう、慎重な検討を要請する。

また、電力系統の安定化のためには、慣性力および同期化力を含む調整力の提供を主体とした火力発電の運用高度化が必要となるが、頻繁な出力変動によるメンテナンス増加や部分負荷に伴う効率の悪化、発電電力量の低下による売電収入の減少等を招き、設備や人材の維持が困難となることが想定されることから、全体として、最適となるような系統運用ルールの策定と提供価値に見合った収入が得られる施策を推進いただきたい。

#### II. 電力流通システムのあり方

2050年CNに向けた再生可能エネルギーの主力電源化には、潮流変動、系統安定化等への対策が必要となる。生成系AIの社会への急速な浸透や暗号資産の流通拡大による電力消費の拡大、電化へのシフトが予想されることや、再生可能エネルギー電源適地と需要地の距離的隔離などを考慮すると、電力系統の信頼性やレジリエンスがますます重要になることから、電気を送る視点で要となる設備については、経済安全保障面も考慮すべきである。

再生可能エネルギーの比率増大に伴い、電力系統の安定を維持するために必要な有効電力および無効電力などの調整力、慣性力および同期化力などの供給力の不足が課題であり、これを補うために蓄電池、揚水発電、水素・アンモニア生成などによる電力貯蔵が必要である。CN実現に向けた社会コストを抑制するためには、EVあるいは需要家のエネルギーマネジメントの目的で今後多数の蓄電システムを有効な資源として電力システム中で活用すべく、需要家の利便性の面で許容できる範囲でこれらを統合制御し、電力系統の安定化に向けた検討が必要である。

#### III. 環境への適合

国内外でサステナビリティ情報開示が義務化されつつあり、投融資や顧客・取引先からの脱炭素要請が益々強まる中で、電機産業の各企業も、CNに向けた事業変革や排出削減努力を推進しているが、これまでにない大きなチャレンジになっている。環境への適合は、産業競争力やリピュテーションリスクの観点からも大きな経営課題で、そのためにも再エネ電力の利用拡充は急務である。第6次エネルギー基本計画以降、省エネ法でも非化石電力利用の目標設定が要求され、需要家による非化石証書購入やオフサイト型PPA認可での支援措置等も講じられるようになつたが、引き続き、自己託送の容量制限、送電網接続時付帯設備に係る規制緩和等も検討いただきたい。同時に、系統や自家発・PPA等での再エネ電力利用やクレジット等に係る省エネ・温対法の排出量算定ルールも、国際整合の進展に期待する。

また、G7広島サミット「コミュニケーション」の産業脱炭素化アジェンダで「ネットゼロ社会に向けた削減貢献量(Avoided emissions)の適切な評価の必要性」が明示され、電機産業(当会)も、その算定や情報開示に係る透明性・信頼性等を担保する国際ルール(IEC国際規格)の開発を進めている。イノベーティブなGX技術の社会実装を早期に促すためにも、企業による社会課題解決力、金融セクターによる投融資判断・適格性評価の有用な指標として国内外市場での認知が進展するよう、同アジェンダの国際的なフォローを要請したい。加えて、GX実行計画においても、脱炭素投資によって市場に供給されるGX製品・サービスが適切に評価され、選択されることが不可欠であるとされており、GX市場創出の検討が開始されている。そこには、エネルギー基本計画が所掌するDER市場構築に係るペロブスカイト太陽電池や蓄電池などの技術開発・市場での普及促進施策も同期させて、幅広い分野・技術で、製品・サービスのライフサイクルを通じた脱炭素への貢献が、企業の価値として中長期にわたり制度的に認知・支援される仕組みが講じられることを期待する。

多くのメディアでは、再エネと蓄電池と水素製造を組み合わせれば再エネを大幅に増やせると主張しますがこの主張には重大な認識の誤りがあります。

1. 太陽光発電や風力発電など自然変動性電源の設備利用率の低さ：太陽光や風力発電の設備利用率が発電の性質上性質上極めて低いためこれらの再生可能エネルギーを基にピーク時の電力供給、充電、水素製造を同時に行うことは物理的に不可能。

しかも、蓄電池があれば火力は不要になると主張するメディアや専門家はほとんどのケースでどれだけの蓄電池の導入をするか前提を書いていない。

晴れの日のピーク時の電力を貯めて翌日雨の場合停電を防ぐための蓄電池だけで今の発電コストの数倍に跳ね上がる。

当然梅雨の時期などワーストケースではほとんどピーク時に電力を貯められないのでとても容量の蓄電池を入れることになり間違いない電力政策として破綻する。

大概メディアや再エネを推進する専門家は都合の良い条件だけ持ってきて話を進める傾向にあるが国家を停電させないためにはワースト条件を算出する必要がある。

過去のデータでも良いので梅雨の前の1日のピーク時の太陽光発電の電力を貯めて梅雨の時期に乗り切るためにどれだけの蓄電池投資が必要になるかなど算出しないと現実を踏まえない空想になってしまっている。

実際は1ヶ月くらい天候が優れない条件でも停電しないくらい導入しないと火力の代替えとは言えない。

そして、それだけの容量を入れた場合発電コストは桁違いに値上がりすることになる。再エネや蓄電池の将来価格が下がるから電気代も下がると予想しているならばあまりにも短絡的である。

蓄電池の導入の前提があまりにも少なすぎるので統合コストが現実と乖離している。

そもそも火力発電で再エネの出力調整をしているのに世界に対して再エネを脱炭素電源と宣伝をしているのは完全に間違えている。これは国内外見落としている観点で議論すべき。

しかも、そこにグリーン水素と言って大量の電力消費のある水素製造をピーク時に行い、EVの充電も行うのは完全に空想の類。

これをメディアや具体名は避けるが、再エネの専門家を自称する人間ができると言っているのが不思議で仕方ない。

2. 送電網の強化費用：再生可能エネルギーの変動性を補うためには莫大な送電網の強化が必要ですがその費用も何も考慮されてないです。

再エネ比率の高いデンマークの電気代が高いのもこの送電網増強費用が莫大にかかっていたことも要因です。

ちなみに、デンマークの調整力の国外依存度は80%を超えているようでもし日本のような島国が同じような電源構成を取れば出力調整が追いつかずにはほぼ間違なく停電します。

国債送電網が繋がってない日本でこれ以上自然変動性再エネを増やすと停電リスクは間違いなく増加します。

1で言ったように蓄電池の導入容量、コストなども全く現実を踏まえておらずこのまま脱炭素と言って火力を減らせば停電リスクが上がるだけです。

3. レアメタルの地政学的リスク：蓄電池や再生可能エネルギー技術には莫大なレアメタルが必要でありその精錬、加工は環境負荷が重くほぼ中国依存。しかもその供給リスクや環境負荷についての考慮があまりにも議論されていない。

このままEVやら再エネ、蓄電池を推進すれば間違いなくレアメタルが奪い合いになり最終価格は上昇するので将来の再エネやバッテリー価格予想はあまりにも楽観的と言わざるを得ない。

4. CO2排出問題：レアメタルの採掘、精錬、加工、蓄電池、再エネなどの製造過程でのCO2排出についても考慮されていない。

ライフサイクルで議論しないのは全くもって本末転倒。

いい加減、再エネや蓄電池による脱炭素推進だの空想を言い続けて電力基盤を脆弱にしているのは見過せません。

そろそろ脱炭素ではなくライフサイクルで議論をし天候に左右されない安定供給と発電コストの抑制のためには原子力と高効率火力を使わないと無理であることに気付いてください。

		<p>メディアや専門家を自認する連中は無責任なことばかり言いますが、EVでも日本乗り遅れている、歐州を見習えと騒いでましたがEVが売れなくなると途端にトーンダウンしています。よって彼らの主張が当たっていた試しはないのです。再エネや蓄電池もこれから騒ぐでしょうが、再エネの電気を貯めて安定供給というのはコスト面、蓄電量の限界から言っても不可能です。よって、改良型軽水炉、高温ガス炉など水素の作れる原発、IGCCやGTCCに目処をつけ早く新設すべきです。IGFCやGTFCだとレアメタルを使うのでこれはあまり地政学的リスクの面でも賛同できません。あくまで中国依存を下げられる選択肢ならば燃料電池のようにレアメタルを使う発電はなるべく避けるべきです。</p>
438	30代	<p>再エネだのEVだのをごり押しする連中の主張は主に以下のようなものです。</p> <p>1 太陽光発電は昼間に多く発電するからこの時間に蓄電池やEVを充電するようシフトさせ社会的な呼びかければ良い →さすがに頭が悪すぎます。</p> <p>こんなことを専門家を名乗る人間がバカ真面目な顔で言っているのが信じられませんが、物流トラックとかを昼間に充電呼びかけたら物流問題に拍車をかけかねませんそもそも通勤している時にどうやって充電するつまりなのですか？</p> <p>何百台も充電する充電設備を会社が出すのですか？</p> <p>そして仕事の合間にいちいち充電を確認しにいくのですか？</p> <p>そして休日天候晴れてる時は充電を呼びかけられるので出かけることすらできなくなります。こんな馬鹿げた空想のような現実社会を顧みないことをEVや再エネの専門家を名乗る連中が言っているのが国民としては信じられませんしこういう空想を言う連中の言い分を聞き入れて多額のEV補助金やら充電設備に税金が使われてるのは許しがたいです。</p> <p>そもそも、レアメタルを大量消費し、精錬、加工の時に水質汚濁を引き起こし、バッテリー製造過程で大量のCO<sub>2</sub>を買収するEVや蓄電池のどこが環境に優しいのか誰1人専門家を名乗る人間がろくに説明もせずに推進して多額の予算をつけてるのが信じられません。</p> <p>しかもほとんどが中国にレアメタルの加工を依存しており莫大な利益が渡ってるのにエネルギー自給率が上がるなどと主張するのは言語道断です。</p> <p>安全保障で敵対する国に利益が渡る再エネやEV、蓄電池のどこがエネルギーで自立できるのですか？</p> <p>理解不能な正当化に明け暮れているのは許しがたいです。</p> <p>再エネやらEV、蓄電池を推進する連中は 一体税金を何だと思ってるのですか？</p> <p>こんな空想は早くやめてください。</p> <p>原子力と高効率火力を使わずして安定供給とコスト抑制を両立は不可能です。</p> <p>いい加減目を覚まして地に足をつけたエネルギー政策に転換すべきです。</p> <p>そのためにも脱炭素というライフサイクルを考慮しない言葉を使うのはやめるべきです。</p> <p>製造過程のライフサイクルを含めてkwhあたりのCO<sub>2</sub>排出係数ベースの議論に切り替えるべきです。</p> <p>決して、再エネやEV、蓄電池推進が環境に良いわけでもないしレアメタルを使いまくるというのは化石燃料の資源枯渇をレアメタルの資源枯渇にテーマをすり替えてるだけでそこの覇権は結局精錬、加工で強い中国が握ることになるだけです。</p> <p>ウランや化石燃料は親日国からの輸入ですが レアメタルやレアアースなどはほぼ中国依存です。</p> <p>自国でも水質汚濁とコスト面があり自立は不可能に近いです。</p> <p>なので、天候に左右されない原子力と高効率火力、長期的には高温ガス炉由来の水素による水素エンジン発電による出力調整などに道筋をつけるべきです。</p> <p>貯められる量に限界があり10年以内に経年劣化の性質がある蓄電池では国家単位の火力に代わる調整力を担うのは不可能であることに早く気づいてください。</p>

	<p>いつまで蓄電池だのEVだの再エネだの言ってるのかさっぱり理解できませんこんな不安定かつ中国に材料関連で利益の渡り間接的に軍事費に回されてるものを推進するために税金を払った覚えはありません。</p> <p>国連やEUなど不勉強なのに内政干渉してくる連中にも上記をせめて説明し反論すべきです。</p> <p>いつから日本は何も言い返せない国になったのですか？</p> <p>国連やEUがやってるのは完全なる内政干渉でありここを改善されないならEUへの分担金の支払いも減額を示唆すべきです。</p> <p>そのくらい牽制しないとあの事務総長は不勉強なのに難癖をつけ続けます。</p> <p>アメリカもし政権交代があるならこれを伝えて日本の代わりに矢面に立ってもらい</p> <p>トランプ氏などから国連などに言い返してもらうべきでしょう。</p> <p>脱炭素という綺麗事で資源購入ができないのもおかしいのでアメリカやカタールなど増産に踏み切る国からの天然ガスや天然ガスのプロセスで取れる半導体にも必要なヘリウムの確保に日本は動くべきでしょう。</p> <p>これをアメリカが日本に求めてくる軍事費負担のディールのネタに使えば良いのです。</p> <p>あなたの国からヘリウムと天然ガスの購入を増やすからこれを防衛費負担と同価値と認めてくれと交渉すればトランプ氏なら飲むでしょう。</p> <p>こういうメディアに惑わされない大局観な交渉を日本はすべきです。</p> <p>とにかく、天然ガス、石炭、ウランの購買の多角化をすべきです。</p>
439	<p>ホワイト水素は次世代のエネルギー資源として非常に有望です。ホワイト水素は自然界に高い濃度で存在し、掘削によって得られるため、製造コストが圧倒的に低いのが特徴です。オーストラリアでの試算では、1キログラムあたり1ドルで生産できる可能性があり、これは従来の水素の5分の1から10分の1のコストに相当します。</p> <p>日本のODA支援などもこういった資源ポテンシャルのある国を事前に調べて見返りがある国に投資してください。</p> <p>外務省はこのあたり何の戦略もなく投資してるので経産省も今後関与して資源国支援に集中してください。</p> <p>資源のない途上国に支援してもほとんど見返りはないです。</p> <p>さらに、ホワイト水素は地中に自然に存在するため、製造過程での温室効果ガスの排出がなく、環境に優しいとされています。これにより、気候変動対策としても重要な役割を果たすことが期待されています。</p> <p>これを既存のガソリンスタンドなどに政府支援のもと水素供給設備を消防法などを改正のもと併設することでより簡単に水素エンジン車などに供給ができるでしょう。</p> <p>一方、グリーン水素は再生可能エネルギーを利用して水を電気分解して製造されるため、製造コストが高くなる傾向がありますそもそも再エネの設備利用率が低すぎるので水素の製造量があまり増やせないことがなぜ理解されないのでしょうか？</p> <p>世間へのイメージで再エネ由来の水素にこだわるのはほとんど科学的には無意味です。</p> <p>ホワイト水素の低コストは、エネルギー市場での競争力を高めGXをさらに加速させる可能性があります。</p> <p>また高温ガス炉のようにISプロセスで水素を作れかつ電力消費を伴わない原発も極めて有用なので早く開発を加速して新設計画に盛り込むべきです。</p> <p>その代わり高温ガス炉や半導体分野ではヘリウムが大量に必要になるのでカタール、アルジェリア、アメリカ、オーストラリアなどへのヘリウムの確保に向けた日本のヘリウム回収技術などの支援の引き換えとしたヘリウムの安定確保も日本が先行してやるべきです。</p> <p>これをやらないと中国が出てくる可能性がありますので先行してお願いします。</p> <p>上記内容はGX債を積極活用し高温ガス炉の開発支援や各国のホワイト水素採掘、回収技術の支援にもっと当ててください。</p> <p>また審査が遅すぎるので高温ガス炉など次世代原発の規制基準のなども早めに議論してください。</p>

		<p>今の審査基準よりも冷却などの安全性は上がってるわけで次世代原発にまで今と同じ基準でゆっくり審査していたらおそらく停電するでしょう。</p> <p>規制委員会は民主党政権の時に発足した原発を過剰なゼロリスク思考で審査している非効率な組織なわけで規制基準をより原子力工学に照らし合わせたものにし活断層ばかりで判断する今の偏った審査基準は見直すべきでしょう。</p> <p>原子力規制委員会の改革なくして今後原子力の再稼働や新設、リプレイスは進みません。迅速化のためにもAIなどを活用して審査をなるべく人が介在しないようにすることで規制委員会のバイアスのかかった審査を排除して効率化してほしいです。</p>
440	40代	<p>原子力と化石燃料から、省エネ・再エネを中心とした産業・社会構造への公正な移行が円滑に進んでくれると嬉しいです。</p> <p>その為にはまずこの問題に対してみんながちゃんと理解できる、知る事が出来るのが1番大切で、その上で自分たちには何ができる?と考える事が出来る状態をまずは作る事が大切だと思います。</p> <p>なので子供から大人までみんなが、この事を分かりやすく知る事が出来る透明性のある情報や取り組みが大切だと思います。</p>
441		<p>以下につきまして合同会社Tama屋の提言を申し上げます。 20240802に改定再拝送したものを基本に、&lt;提言12&gt;を追加したものです。</p> <p>エネルギー政策のご参考になりましたら幸甚です。</p> <p>注) 以下、変動再エネとは、再生可能エネルギーのうち、太陽光発電、風力発電など、自然環境によって発電量が短時間で大きく変動するものを表します。</p> <p>1. 基本的な認識</p> <p>‘①脱炭素化により日本の産業国際競争力を強化し、日本輸出産品による収益を増やす。そして、その収益を国内に還流し国内投資増や賃金増等を行い日本の産業振興および経済成長実現するのがGX国家戦略。</p> <p>GX国家戦略に資するエネルギー政策として第7次エネルギー基本計画を策定する基本方針と認識。</p> <p>‘②経済合理性によって普及し長い年月を掛け最適化されてきた化石燃料に由来する社会構造からの脱却を意味する脱炭素化は、2050年までの中期的期間では、省エネ以外は基本的に大きなコストアップに繋がるのは不可避。</p> <p>‘③国際社会がG7主体の西側先進諸国とBRICSを中心としたGlobal south諸国の2極分化体制、もしくは、多極化に移行し、急速に分化進行中。</p> <p>経済成長、保有資源量、増加率含めた人口などの点からGlobal south諸国の国際社会における発言力が中長期的に高まる可能性が高いと考えられる。</p> <p>‘④エネルギー政策における優先順位(価値感)は、G7主体の西側先進諸国が脱炭素化優先(価格+脱炭素価値共有)であるのに対し、Global south諸国は安価エネルギーによる経済成長・貧困撲滅最優先(価格最優先)と考えられる。</p> <p>昨年COP28の議論でも明白なように、G7を中心とした西側諸国の提案である化石燃料の段階的廃止は、Global south諸国によって、極めて曖昧な合意文書として実質的に骨抜きにされており、loss &amp; damage補償に加え後進国の脱炭素用資金として年5兆USDの基金拠出を日本含めた先進諸国に要求されていることからも、Global South諸国の考えは明白と思われる。</p> <p>‘⑤日本産業界の主要輸出マーケットは、Global South諸国の比率が今後増大すると思われる。</p> <p>‘⑥上記①～⑤より、今後の日本の輸出先のメインとなると思われるGlobal south諸国マーケットに於ける最も重要な因子であるコストに関し、脱炭素化は電力・エネルギー価格アップを通じて日本製品のコストアップという悪影響を及ぼす懸念がある。</p>

この悪影響を排除する為には、脱炭素化によるコスト増分を価格転嫁しつつ脱炭素価値を同じくする国際ルール導入が必須。  
これが、GX国家戦略実現のための必須条件である。

#### ‘⑦国際規格標準化

“技術で勝ち、ビジネスでも勝つ”の実現がGX国家戦略実現のための極めて重要な条件。その為には、日本の先端技術を磨き、国際市場で有利に普及させる為の国際規格標準化を日本が主導することが必須。

日本の限定された官民リソースを最大限に有効活用し、技術開発やインフラ検討・設計・建設を進める為には、限定される民間リソースの分散を回避する、選択と集中が重要。中国、韓国、EUなど競合国・地域は、日本以上に選択と集中をして活動を展開。

‘⑦現在エネルギー自給率12%前後と極めて低く、これを向上させることがエネルギー安全保障強化の最終目的であり、エネルギー政策も将来的に日本のエネルギー自給率を上げる観点が必要不可欠。

## 2. 提言

### ＜提言1＞

脱炭素に関する国際社会に動向により、第7次エネルギー基本計画に於ける、エネルギーコストと脱炭素レベルの最適点は変り得ることから、今までの国内外の実績も含めコストに関する精査を確実に実施すべき。

第7次エネルギー基本計画は、脱炭素化効果と経済合理性（エネルギーコストアップ）の双方を勘案し、

- ・欧州などの変動再エネ主力電源化実施国の実績精査
  - ・日本の国土事情の考慮や科学的な原理原則を踏まえた議論
- を経て方針を決定すべき。

また、国民生活への影響も大きいことから、各施策によるコスト影響も提示すべき。

尚、コスト影響精査においては、

現在エネルギー自給率12%前後と極めて低く、

偏西風域から外れており平地面積が少なく国土的に変動再エネに不利な日本における脱炭素化コストは、

変動再エネに有利な国や、自国産エネルギーがある国より高くなるを得ない点も考慮すべき。

（変動再エネ建設コスト差、発電量差、調整電源である火力発電の燃料コスト差など）

また、変動再エネは、導入比率が高まる程、系統・需給調整コストが大きく増加し、電力供給システム全体のコストアップを招くのはドイツ、デンマークなどの実態を見れば明らか。また、変動再エネの共食い効果顕在化による収益悪化、自己存続困難（老朽更新には補助金必須）という問題も、精査すべき。

さらに、変動再エネ導入時に不可欠となる調整電源については、蓄電池と火力発電等とのコスト比較を十分に行うべき。蓄電池の将来性については、科学的原理原則に基づいたエネルギー密度（蓄電池の物理的限界）も考慮すべき。

### ＜提言2＞

変動の極めて少ない高品質な電力が求められるデータセンターや半導体工場増加も考慮した最適電源構成の在り方の視点も重要であり、各種電源のベースロード電源、調整電源としての特性を科学的に踏まえた議論を行い、第7次エネルギー基本計画に反映すべき。

### ＜提言3＞

GX国家戦略実現の必須条件である。脱炭素価値を共有化する国際ルール導入に対する国の明確かつ具体的な方針提示をすべき。

企業の投資予見性など考慮し、方針は具体的な時間軸を明確にしたアクションプランとして提示されるべき。

上記の国の対応が不十分な場合、投資予見性が確保できず民間投資は進まない恐れが高いと想料いたします。

なお、当該アクションプランの進捗状況や国際社会の脱炭素に関する動向に応じ、臨機応変に日本の国益に最適な政策決定すべき。

### ＜提言4＞

第7次エネルギー基本計画は複数シナリオを議論すべき。

- 1) 2050年カーボンニュートラルという従来の方針に基づくシナリオに加え、
- 2) 経済合理性を重視した“時間を掛けて進める現実的な脱炭素化方針”に基づくシナリオ、

3) 地政学的リスク等によるエネルギー安全保障最優先方針に基づくシナリオ、等も検討すべき。  
尚、1)はGX国家戦略との整合性が確保できないと思われること、3)は有事想定の状況となることから、第7次エネルギー基本計画では、現実的である2)のシナリオに限定して詳細検討するのが良いと思われる。

欧洲は、6月のEU議会選挙結果を踏まえ、変動再エネ至上主義や短期間での急進的な脱炭素化から、経済合理性を重視した時間を掛けて進める現実的な脱炭素化に方向修正をする可能性が高いと思われます。

加えて、米国も、共和党政権となれば、化石燃料をクリーン活用しながら、経済合理性を重視した時間を掛けて進める現実的な脱炭素化に向かうと推定されます。

米国共和党政権要綱：2024 Republican Party Platform | The American Presidency Project (ucsb.edu)

#### ＜提言5＞

GX国家戦略に資するエネルギーの大変革は、極めた多岐に亘る一方、国内リソースは有限である。一方で、競合するEUや中国、韓国などは国の強い主導のもと、選択と集中によりリソース分散を抑えながら戦略的かつ効率的に活動している。

従って、競合諸国・地域と対抗しGX国家戦略を実現させるには、国が主導して現状以上に選択と集中を行うべき。

例えば、

現状ではコストアップの極めて大きな対策は、小規模pilot plantの限定条件前提とする。  
現状コストレベルで推進すべき対策における拠点決定は、Feasible studyの様な実務負荷が掛かる前段階で、国が全体を俯瞰して一次スクリーニングを行い候補地を限定することが重要。

尚、水素キャリア関連、CCU関連は貯蔵タンク設置が不可欠となるが、双方とも2030年稼働開始が政府支援の条件になっている。その為、全ての各種貯蔵タンクの検討は、限定された数社で行うことになると推定。タンク建造も数社に限定されると思われ、現状以上に選択と集中を行わない限り、現実的に実行困難となる懸念がある。

#### ＜提言6＞

最後に、脱炭素化は、化石燃料を基礎とした社会構造の大変革であり、税金含む巨額投資が不可欠。

一方、現在の日本のエネルギー自給率は12%前後と極めて低く脆弱であり、エネルギー政策の大きな課題と思料。

従いまして、脱炭素化施策は、最終的に日本のエネルギー自給率アップに繋がるものにすべきであり、それに向けた将来構想を踏まえたエネルギー基本計画で在るべき。第7次エネルギー基本計画でもこの点を議論のうえ、日本のエネルギー自給率向上の方向性とエネルギー基本計画各施策の関係性等を明記すべき。

視点としましては、下記などがあると思料。

- ・原発活用拡大および革新炉導入、海水ウラン抽出、核融合炉
- ・日本排他的経済水域における海底資源開発
- ・水力発電発電用量拡大：既存ダム嵩上げになど（山地が多く、降水量が豊富な日本に適した電源と思料）
- ・水+空気による水素、アンモニア、メタン、液体燃料等のエネルギー国内安価製造（炭素循環を含む）
- ・変動再生可能エネルギー（太陽光、風力）

系統に繋ぐ場合は経済合理性がある範囲内（現状では全発電量構成の1割程度？など）

\*電源特性上、大規模電力インフラへの接続では無く、離島など小範囲での地産地消が適しているのではないかと思料。

系統には繋がずPtGにて水素・アンモニア国内安価製造

#### ＜提言7＞

エネルギー自給率約12%の日本のエネルギーコストは、為替を大きく受けることから、為替影響を受けにくい構成にすることに加え、

円安対策も重要であり、金利設定などの金融政策との連携も必要。

〈提言8〉

GX国家戦略実現には、国際規則・標準化を日本主導で進める事が不可欠。それができない場合は、いわゆる“技術で勝って商売で負ける”こととなる。GX国家戦略の実現には“技術で勝って商売にも勝つ”ことが必要不可欠。

国際規則・標準化には、外交交渉などで極めて高い国際交渉力を有する外務省も含めた举国一致体制が不可欠と思われる。

〈提言9〉

昨年G7環境エネルギー大臣会合での合意内容も踏まえた日本のNDC実現は、現実的に考えるとGX国家戦略と両立困難であるのは明白。

一方、世界全体の3%のCO<sub>2</sub>排出量しかない日本にとっての世界の気候変動対策に於ける貢献は、大きなCO<sub>2</sub>排出量を占め、今後その比率増大が予想されるGlobal south諸国に対し、蓋然性のある日本の脱炭素化先進技術をインフラ輸出し、世界全体の脱炭素化に寄与する動きを重視すべき。例えば、国内での削減だけでなく他の国の削減への寄与分も考慮する考え方を国際ルールに取り入れることを検討すべき。日本が輸入するblue燃料生産国への反感緩和にも繋がると思料。

〈提言10〉

日本のエネルギー安価安定供給およびエネルギー安全補償の強化と脱炭素化の両立には原子力エネルギーの安全な活用は必要不可欠。

一方で、現在の原子力規制委員会の動きは、安全のみ追求し、リスクの発生確率を考慮した安全と社会便益のバランスの概念が完全に欠如しており、極めて奇異な動きと思料。

日本の国益に資する適正な対応を行うため、下記改革を行うべき。

- ・行動原則に、米国の同様組織の行動指針に明記されている効率性の原則（費用便益の考え方）を追加し、徹底
- ・原子力規制委員会が行政機関として当然有するべき規制の効率性や一貫性等について国会などでチェックを受ける体制整備
- ・原子力規制委員会による規制の判断根拠の明示や明文化
- ・積極的な外部知見導入（含：米国での廃棄物保管方法）と電力含む関係者とのコミュニケーション
- ・国民や立地住民とのコミュニケーション徹底（米国は NR 原子力規制委員会も積極関与）

〈提言11〉

エネルギー政策は、原子力発電所や水力発電所など建設に膨大な投資と長い期間を要することなどから、企業判断では判断、実行が困難と推定されることから、国が全面的に立ち、方針明示、経営として許容できる各種支援（含：事故発生時の国の責任）明示、を行い実行推進すべき。

第7次エネルギー基本計画についても、既に8月となり、今後の議論が発散しないよう、国が方向性を明示すべき。特に、原子力発電、ガスおよび石炭火力発電の位置付け、欧米など変動再エネを主力化した国や地域の実態および日本国土事情を踏まえた変動再エネの位置付け、将来のエネルギー自給率向上の視点などを明示すべき。

〈提言12〉

安価安定供給可能かつ国産技術で導入可能な再生可能脱炭素電源である水力発電の位置付けを強化すべき。

水力発電は、多雨に恵まれ水を集め山の多い日本の国土事情に有った技術的にも完全に自給できる再生可能エネルギーであり、

需要に合わせた発電量調整も可能。また、進め方を工夫することで、水源地帯保全や過疎対策にも繋がる可能性が高い。

従って、我が国にとって水力発電は太陽光や風力発電以上に重要であると考えられる。

既設ダムの常時満水水位アップ、嵩上げ、治水・利水ダムや砂防ダムなど発電機能の無いダムへの発電設備設置などによる、

環境への影響を最小限に抑制しつつ水力発電量増加を国の方針として明確にすべき。

- ・第7次エネルギー基本計画での水力発電の位置付け明示
- ・第7次エネルギー基本計画に水力発電量目標明示（例えば、現在の発電量の2倍 等）
- ・河川法など、必要な法律改定を行うべき。（例えば、第一条に治水、利水に加え、発電を追加 等）

442	60代	<p>(1)国連のグテーレスさんが、今年6月に化石燃料産業は高い利益を今でもあげており、その広告の禁止と高い炭素税が必要であると言っているのを、記事で見ました。化石燃料産業がうまく他の産業へ転換できるように後押しするのが政府の役目ではないかと思います。</p> <p>(2)時々報道で、再エネが電力過剰で捨てられている、という記事も目にしますが、揚水発電ほか重力や空気圧などで電気を貯める事例を外国の記事で見たことがあります。蓄電だけでなくこうした新しい分野も政府として後押ししてほしいです。</p> <p>(3)今年は、9月となった今現在も非常に強い日差しに苦しめられています。この日差しをもつとエネルギーに利用して、見返せないものかと思っています。太陽熱温水、太陽熱発電、ソーラークッキングなど広まれば、少しあはく持つて夏の暑さが和らぐ気もします。</p> <p>(4)再エネがこうした政策により増えて、安定化していくと、今ベースロード電源としての原発は自然と不要になるのかと思います。</p> <p>(5)以上のこと踏まえて、化石燃料と原発に投資している補助金を上手に未来への投資として転換していく後押しこそが、政府の政策に求められていると思います。</p>
443	70代	原子力を利用した発電を即時中止すること。
444		<p>2030年目標と2035年目標について</p> <p>IPCCは、1.5°C目標の実現のために、世界全体の2030年目標として2019年比で「CO2の半減」を提言しています。これは、日本の2013年比で換算すると、約57%の削減となります。先進国は、より大きな責任があることを踏まえれば、60%以上の高い目標が求められています。日本の削減目標である46%が、いかに低い目標であるかは明確です。しかも、日本の現在の対策で達成できる排出削減は「2030年に31~37%（2013年比）にとどまる」とも指摘されています。またIEAは、「先進国は2022年比で80%削減（エネルギー起源CO2排出量）」を提言しています。日本の2022年比80%削減は、2013年比では85%削減となります。ただし、これらの提言は、1.5°C目標を「50%」の確実性で実現するためのものなので、より確実な実現のためには、さらに高い目標が求められると考えます。そこで、第7次エネルギー基本計画の策定に際して要請します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 2030年の削減目標を70%以上に引き上げること</li> <li>2. 2035年の削減目標を85%以上とすること</li> </ol>
445		<p>「再エネ3倍」について</p> <p>COP28では、再生可能エネルギーの設備容量を世界全体で3倍にすることが目標として掲げられました。しかし、第6次エネルギー基本計画に基づくと、2030年には再エネの設備容量は1.7倍にしかなりません。また、電源構成については、IEAは世界全体で「2030年に再エネ60%」を提言していますが、第6次エネルギー基本計画では再エネの電源構成は36~38%でしかありません。GX投資も含めた気候・エネルギー関係予算のうち再エネ関係予算は、1割未満にすぎないと指摘されています。先進国は、再エネの設備容量と電源構成比において、世界全体の目標よりも大きな責任を果たすべきです。そこで、第7次エネルギー基本計画の策定に際して要請します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 2030年の再エネの設備容量の目標を3倍とすること、電源構成を75%とすること</li> <li>2. 電力供給の約7割を占める旧一般電気事業者に対し、2030年の再エネ比率7割を義務化すること</li> <li>3. 再エネ拡大のための優先接続制度、フレキシビリティ確保のための仕組みや電力系統の拡充に大規模な予算を投入すること</li> </ol>

446		<p>「省エネ2倍」について</p> <p>COP28では省エネ改善率の2倍が合意されました。日本のエネルギー消費に占める建築物(業務部門と家庭部門)の割合は3割です。断熱規制の強化、建築物省エネ法の強化が必要です。2025年から新築の断熱等級4の義務化が始まり、2030年までにZEH・ZEB水準の標準化をめざしています。しかし、50年以上先までのエネルギー消費を規定してしまう建築物に対してはさらなる規制強化が早急に求められています。また、エネルギー消費の約2割を占める運輸における省エネのためには、EVの促進が求められています。日本のEVの新車販売比率は約2%(2023年)であり、EU全体の約14%、中国の約20%、アメリカの約6%と比較して極めて低い現状です。その理由のひとつに、ガソリン車(ハイブリット車も含む)の新車販売禁止が遅れています。諸外国の禁止時期は、ノルウェー2025年、スウェーデン2030年、アメリカのカリフォルニア州とカナダは2035年、EUが2035年です。にもかかわらず政府は、2035年以降もガソリン車の新車販売を継続する方針であり、それがEV販売比率の低水準の要因と考えられます。そこで、第7次エネルギー基本計画の策定などに際して要請します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 2030年の「ZEH・ZEB水準」の義務化というあいまいな規制ではなく、再エネ設置も含めて文字通りのZEH・ZEB(ゼロエネルギー・ハウス・ゼロエネルギー・ビル)を義務化すること。目標年度も2030年よりも前倒しで実施すること</li> <li>2. ハイブリット車も含めたガソリン車の新車販売禁止を、2030年よりも可能な限り早く実施すること。そのための充電インフラやDR(デマンド・リスポンス)としての活用策などの制度の整備に取り組むこと</li> </ol>
447		<p>石炭火力について</p> <p>再エネへの転換と省エネを推進したとしても、経済成長が大きい場合、CO2削減に結びつくわけではありません。実際、世界規模では再エネの飛躍的拡大が、経済成長の拡大に追い付かずCO2排出の増加が続いている。したがって、COP28で合意された「化石燃料からの脱却」を明確に意図した強力な政治的規制・政策を推し進める必要があります。IEAは2035年までに電源構成に占める「未対策」の石炭火力をゼロにすることを提言しています。IPCCは90%の削減を「対策済み」としています。「対策済み」と言えるのは、IPCCによると、CO2削減90%ができる石炭火力のみです。また、G7でも「2035年までに電力部門の全部または太宗(大部分)を脱炭素化する」としています。日本の第6次エネルギー基本計画では、水素やアンモニアを混焼する石炭火力は「対策済み」として継続するとしていますが、20%の混焼しか想定されていない(2030年)ので、「CO2削減90%」などまったく届きません。このような石炭火力が2030年の電源構成では19%も占めるのです。これでは、1.5°C目標に整合しているとは言えません。そこで、第7次エネルギー基本計画の策定に際して要請します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. アンモニア混焼政策を取りやめ、石炭火力を2030年までに廃止すること</li> </ol>
448		<p>炭素税について</p> <p>石炭火力や化石燃料の個別の抑制策だけでなく、経済全体のCO2を削減するためには炭素税の大幅な引き上げが不可欠です。しかし、現在の地球温暖化対策税は289円(/CO2トン、以下同様)と極めて低くなっています。IEAの“Net Zero by 2050”においては、先進国で必要な2030年の炭素価格を130ドルとしています。これは1ドル=130円換算で16,900円、150円換算なら約2万円になります。しかも、このIEAの提言も「1.5°C目標」を50%の確実性で目指すものなので、67%以上をめざすにはさらなる引き上げが必要となる計算になります。したがって、2030年の日本の炭素価格の目標は少なくとも約2万円が求められると言えます。ところが、日本政府の第6次エネルギー基本計画では「成長志向型カーボンプライシング」を条件とし、経済成長優先の立場を明確にしており、GX方針では「炭素に対する賦課金は2028年度から」としています。さらに、日本政府案では、炭素価格は2030年に約1500円にしかなりません。日本の取り組みは異次元の低さ・遅さと言って過言ではありません。そこで、第7次エネルギー基本計画の策定に際して要請します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 経済成長優先主義から脱却し、炭素税の段階的引き上げを直ちに実行すること</li> <li>2. 2030年にはトン当たり炭素税価格2万円をめざすこと</li> <li>3. 炭素税収の使途は、エネルギー貧困対策や途上国支援を優先すること</li> </ol>

449		<p>原発と水素について</p> <p>第6次エネルギー基本計画では、原発の活用・推進が打ち出され、2030年の電源構成では 20～22%が目指されています。しかし能登地震で改めて明らかになったように、地震大国の日本で甚大な被害を招く原発を推進すべきではありません。また、コストも再エネよりも高くなることが確実で経済的合理性もありません。また、原発はフレキシビリティ確保に役に立たないため、次第に再エネ比率の増加に伴う他の電源によるフレキシビリティ確保の障害になることで、再エネ導入を阻害していくことになります。水素の活用については、再エネ由来水素（グリーン水素）に限定すべきです。また、水素の活用は電力などではなく、航空機、長距離輸送、鉄鋼など電力では対応できない分野に限定すべきだと考えます。EUは、2030年にグリーン水素を域内で 1000 万トンの生産、海外からの輸入で1000万トン」を目指しています。また、EU はエネルギー効率性の観点から「電化できる分野では再エネ電力を優先的に活用し、グリーン水素は再エネ電力を補完する燃料として推進する立場です。しかし、第6次エネルギー基本計画では、水素を再生エネルギーに限定することなく、かつ非効率な電力にも活用しようとしています。そこで、第7次エネルギー基本計画の策定に際して要請します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 原発は地震による被災の回避、低い経済的合理性等を踏まえ、即時に廃止すること</li> <li>2. 水素の活用は再エネ由来のものに限定し、電力に活用しないこと</li> </ol>
450		<p>エネルギー貧困対策について</p> <p>エネルギー価格の高騰が生活を圧迫しています。気候危機対策による炭素税の価格引き上げによってもガス・電気代のさらなる高騰が避けられません。また、経済格差の拡大も影響して、生活や健康に必要な最低限のエネルギー・サービスを受けられないエネルギー貧困世帯が増えています。EUでは5000万世帯、日本でも 1 割(480万世帯、1200万人)以上だと推計されています。しかしながら、第6次エネルギー基本計画では「安全性」「安定供給」「経済性効率性」「環境適合性」の視点はあっても、生活の現場感覚に基づくエネルギー貧困の視点はありません。また、気候変動適応計画においても、エネルギー貧困対策の視点が全くありません。そこで、第7次エネルギー基本計画の策定などに際して要請します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. エネルギー貧困対策の視点を明記すること</li> <li>2. 気候変動適応計画においてエネルギー貧困対策を明確かつ具体的に打ち出すこと</li> </ol>
451		<p>途上国支援について</p> <p>COP28 では、「損失と損害」に対する途上国支援として基金が設立されました。しかし、拠出金額は、必要額には程遠いとも指摘されています。また、日本の拠出額は UAE やドイツの10分の 1 にとどまっています。さらに、「損失と損害」に対する支援だけでなく、緩和策や適応策に関する支援も求められています。その規模は、世界全体で官民合わせて数十兆ドル、公的支援はその 1 割との試算もあります。途上国に対する気候正義の立場からは、先進国の責任が極めて大きく、その義務を果たすべきだと考えます。しかし、政府の気候・エネルギー対策では、その視点は極めて不十分だと指摘せざるをえません。そこで、要請します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「損失と損害」に対する支援については、先進国の責任を果たす金額を提言し、その 1 割(OECD 諸国の GDP 比)を最低限の目標とすること</li> <li>2. 途上国の緩和策と適応策への支援の現状についての情報公開に努めること。そして先進国の責任を果たせる支援の拡大に努めること</li> </ol>
452		<p>決定プロセスについて</p> <p>気候危機は若い世代ほど被害の影響が拡大することが想定されています。それゆえ世界的に若い世代への気候不安症が広がっていると指摘されています。しかしながら、気候危機対策の決定プロセスについて、第6次エネルギー基本計画の策定プロセスでは、若い世代の参加と意見表明の機会が極めて不十分であった、と言わざるをえません。また、イギリスやフランスで採用された全国規模の気候市民会議にも触れられていません。第6次エネルギー基本計画には、「全ての企業、国民一人一人が脱炭素社会という未来に共鳴・共感し、「じぶんごと」として捉えて行動していくことが大前提」と記載されているにもかかわらず、情報提供の必要性を提言するにとどまり、決定プロセスへの参加の視点は完全に欠如しています。そこで、第7次エネルギー基本計画の策定に際して要請します。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.若い世代を決定プロセスに参加させること</li> <li>2. 全国的な気候市民会議の開催を打ち出すこと</li> <li>3. 自治体へ気候市民会議の設置を義務付けること</li> </ol>

	<p>反原発による原発の建設費が高いという主張に対する反論を、以下のようにまとめます。</p> <p>**1. 建設費用の正確な理解:**      この意見箱でも過去に原発の建設費が2兆円を超えるという主張をしている反原発がいましたが、複数の号機を含むプロジェクト全体の費用を指しているのに、これをすべての原発に当てはめて「高い」と断定するのは明らかに誇張です。一基あたりの建設費は通常1兆円以下であり、特定のプロジェクトを一般化するのは正確ではありません。</p> <p>極めて問題のある主張ですので国としても      こういう連中の難癖は聞き入れないようにお願ひします。</p> <p>**2. 統合コストと送電網増強費用について:**      原発の利点は、再生可能エネルギーと比較してトータルコストが大幅に抑えられる点にあります。      原発は一ヵ所で大量の電力を安定的に供給できるため、送電網の増強が最小限で済みます。これに対し、再生可能エネルギーは広範囲にわたる発電所を必要とし、それに伴う送電網の拡充や維持費が膨大になる可能性があります。統合コストと面積を考慮すると、原発のほうがトータルでのコストを抑えられます。</p> <p>**3. 再エネ推進が必ずしもCO2削減や電気代低減に繋がらない証拠:**      再生可能エネルギーを推進してきたドイツは、2022年のデータでCO2排出係数が420g/kWhであり、一方、原子を中心とするフランスは28g/kWhに過ぎません。      また、2023年下期のフランスよりもドイツのほうが家庭用、産業用ともに電気代が数十%高いことからも、再エネ推進がCO2削減や電気代の低減につながるという主張は完全に誤りであることが明白です。</p> <p>**4. 再エネの出力制御と生活への影響:**      メディアは再エネの出力制御を悪いことのように伝えていますが、これはそもそも再エネが持つ変動性の大きさが原因であり、その特性によるものです。再エネに合わせて生活スタイルを変えるよう呼びかけたり、EVの充電を昼間にするよう促すのは、共産主義国家のようなやり方であり今後決してやるべきではありません。</p> <p>**5. 再エネの無計画な拡大によるリスク:**      再エネを闇雲に増やしても、変動性が大きくなり、結果的に火力発電の出力調整幅が増大し、統合コストがかさみます。これにより、採算性が悪化し、国民や産業界にとってもほとんどメリットがないことを国内外に説明すべきです。</p> <p>6. この意見箱でも原発が危険だと思っている      科学リテラシーが欠如した左翼が集結してますが、知能レベルに問題があると言わざるを得ません。      各種発電方式の発電量あたりの死亡率のデータを見ても実は原発はこの世の電源で一番死亡率が低いというデータはすでに例えば海外のB. W. Brook氏らの論文（論文なので研究者名は公開済みなのでエビデンスとして記載）によると各電源の死亡率に関するデータが、WHOやCDCなどの信頼性の高い情報源から提供されています。      データは、原子力は実はこの世の全ての電源で最も低い死亡率であることを示しています。      このことから、原子力は被曝リスクが過度に心配されてますが十分に持続可能であり      エネルギーミックスの中で重要な役割を果たすべきです。      このことからGX債で建設費の補填をすることは各企業が重視するサステナビリティと何ら矛盾しません。      このように、原発が高コストであるとか危険だとか、再エネがCO2削減や電気代の低減に直接つながるとする左翼連中の主張はいずれも他国のデータや国内の関西電力と北海道電力の構成比や電気代のデータ、各電源の死亡率のデータを見ても完全なるデマです。      よって、そろそろ再エネには出力調整するのに金がかかること、再エネは単位面積あたりの効率が悪すぎるため設置面積が莫大なのでメンテナンスも難しく莫大な工数や人手が必要になり少子高齢化の日本ではより難しくなっていくこと、再エネは必要な面積が莫大なため送電網増強費用も莫大にかかること、      そもそも発電コスト試算もなぜか原発は60年延長まで認めてるのに減価償却が終わった後のコストメリットが考慮されてないこと、      再エネは20年程度しか持たないなら同じ60年の期間なら原発はトータル60年運転した場合の発電コスト、再エネは20年しか持たないので60年という同列期間でコスト試算するなら20年後、40年後にそれぞれパネルや風力発電の処分費用と新設費用がかかるのにそれさら考慮されてないこと、そもそも莫大な面積のパネルを誰がどのように処分するかもろくに決まってないことなど問題が山積なのに      後先も考えない左翼連中の言うことをいつまで国は聞き入れてますか？</p>
--	--

この連中の言い分は他の分野でもろくなことはありません。  
例えばコロナでもウィルス量が少ない時に闇雲に検査しても偽陰性リスクが高いのに徹底検査！と騒いで国の医療費を急増させたのも  
左翼の言い分でしたし飲食店に金を配れと騒いでる数十兆円も財政負担が増えたのも左翼の言い分を聞き入れたせいでした。  
歴史的にも左翼の言い分を聞き入れて上手く行ったことはありません。  
エネルギーの問題でも全く同じで、他の国が再エネをやってるから日本もドイツを見習って再エネを増やせ！も騒いできたのが左翼ですが実際ドイツは日本より電気代も高い上  
そもそも肝心のCO<sub>2</sub>係数ですら東電管内より  
悪いというお粗末な結果なのです。  
一体左翼連中は何をどう分析したらドイツの  
エネルギー政策を見習えという言い分になるのか私には理解不能です。  
しかし、この連中の意見を一番聞き入れてるのが環境省と外務省です。  
そろそろこの連中にも上記のように他国のデータや事実を伝えて国際会議で意味不明な主張をするのをやめさせないと日本の国益は失われます。  
EUや国連の関係者も頭がよろしくないのか  
不勉強なのか知りませんが、ほとんどが感情論で実データに基づいてませんのでデータを用いて反論してください。  
せめて与党政治家や政府関係者には伝えてもらってそもそも再エネ推進が国益になってないということを気づいてもらう必要があります。  
頼みますから、国際会議でも上記のようにデータを用いて内政干渉に対して反論すべきです。  
環境省や外務省ではデータ理解していないので  
ここは経産省が関与してデータをもとに反論してください。  
そうすれば、再エネやらEVを推進してもライフサイクルでCO<sub>2</sub>はあまり減ってないことや  
そもそもコストメリットもなく中国にレアメタルやレアアースなどで利益が渡ってるだけの愚策だと分かるはずです。  
国家安全保障上もEVや再エネが中国に材料関連で利益が渡っている以上一旦推進は踏みとどまるべきです。  
あと、国内外にちゃんと上記のような説明の機会は大臣などが設置すべきです。  
データに基づかないエネルギー政策は国益になってません。  
そもそも、再エネやらEVを推進したがってるのは野党やその支持者なのでその連中の意見を聞き入れても野党の票になるだけです。  
やはり国益を考えてやるべきことをやってください。  
火力発電の劣化による故障が増えて突然数十万キロワットが瞬時に出力低下する国家のリスクも理解されてませんのでここもしっかりと  
原発よりは短期間で建設できるIGCCやGTCCなどの高効率火力を増設してください。  
あと、原発を将来廃炉にするなら廃炉が完了する数十年間は一時的に国家の電力の出力が下がるので別場所か空き地で並行して原発を新設、リプレイスしないと将来の停電リスクが増してしまいますのでここも気をつけて計画を立ててください。  
電気が足りてるというデマもよく左翼が言いますが、この前九州電力ですら予備率3%を切ったことからも突然火力発電がトラブルになると停電するか分からない網渡状態であることは記者会見をやって大臣がそろそろ  
国民や原発のある自治体に説明しないと理解が進んでません。  
これは今の日本の1番の危機と言ってもいいです。  
よろしくお願いします。

1. 原子力への人材確保について (1) 再稼働、運転保守、運転期間延長、新規建設など分野毎に必要な人材とその数が稼働原発と比した数が必要な筈だが、データ提示／発言が見当たらない。 (2) 上記項番(1)で触れた分野毎に何が出来ると確認できれば必要な人材と見做されるのか基準を明確化した、データ提示／発言がこちらも見当たらない。 ペーパー運転員が東京電力では増えていると聞くが、そんなレベルならますます再稼働してほしくない。 (3) これら不都合な真実に向き合はずコタツ意見言うだけなら、前回記した「痴漢を男性が取締ってくれたら良いな」と妄想空想する インフルエンサーと同様だ。具体例は↓のdo-gooder=痴漢を見掛けたから通りすがりのサラリーマン3人に助けを求めたが断られたとヒステリ一起こしてキレ散らかす <a href="https://imidas.jp/bakanafuri/1/?article_id=1-72-001-18-07-g559">https://imidas.jp/bakanafuri/1/?article_id=1-72-001-18-07-g559</a> SNSでの反応は'お前が始めた物語だろ、日頃若年女性支援を宣うなら体張れや'が主。 これは霞が関の会議室で人材確保が必要と総論だけ審議会の度にコタツ意見を言うコタツ審議員にも当てはまる。
2. 原子力発電をエネ基計画に盛り込むのも同様の夢想空想論。最近の国内外原子力発電所で、予算＆進捗が当初計画通り商業運転いたったものは資本市場が機能している国では例が無いので。 (1) 自分はJパワー電源開発の株主だが、大間原発の進捗率は2011年3月から37%のまま。 しかも雑誌'選択'2015年8月号「Jパワー社内抗争劇の醜悪」によれば、何も進捗せずとも桜田ファミリアならぬ 大間ファミリアは当時ですら一日1億円費用が掛かる。インフレが言われる昨今は2億円に達しているよう。 株主としては、サッカー日本代表に0-7で惨敗した中国サポレベルで'ええ加減にさせ、大和銀行株主代表訴訟は損害額1000億円じられてんねんぞ'と言いたい気持ちだ。 小説'ハゲタカ シンドローム'であったように、大間原発を簿価で国に売り払うので、17時で空調止まる霞が関の電気代に充てていただき、 質問主意書回答(セクシーとは?)や軽くてパーな大臣向けレク資料や答弁の準備に活かしてほしい位だ。 小説内では1円で水素爆発後原発をお国へ売却、国税庁にMOX燃料ごと納税分を代物納もよろしいな。 (2) 最近の国内外原子力発電所で、予算＆進捗が当初計画通り商業運転いたったものはあるのか?あるなら示してほしい(が審議会で示されていないよね)。:日本原燃六ヶ所工場は説明の要無 雑誌FACTA2023年4月号'岸田「原発リプレース」に暗雲'では、仏EDF社が手掛ける英国ヒンクリーポイント原発建設費用が180億⇒327億ポンドに膨れたとある。 同社が手掛けたオルキルオト原発／フランビル原発共に建設費用が計画の3～4倍に達しているそう。 原子力にはファイナンスが厳しいと審議会でも泣き言を散見するが、以下の特質が明らかになっている原子力産業に資本市場からマネー供給は無理ゲー。 (この所為でEDF社はCFOが辞任というかトンヅラした模様) まだ1989年バブル最盛期に、融資額最大規模の不動産会社郡AIDS(+)に融資していた方が経済合理性あるし、逆に現在の原子力産業に融資したら詐欺・特別背任での刑事告発、 最低でも民事で株主代表訴訟(取締役としての任務懈怠を理由)は融資金融機関幹部として覚悟する必要あるだろう。 +麻布建物「A」、イ・アイ・イ・インターナショナル「I」、第一不動産「D」、秀和「S」 ・未経験の技術まで採用するから、建設工事などの進捗予定と実績が大きく乖離して、初期費用が青天井となる ・一度事故を起こしたら安全に収束できるか分からぬ=損害保険理論が適用できず最大損失が少なくとも原発立地地域全体への賠償額まで見積もる必要有 *メルトダウン／核暴走など過酷事故を実際に起こしてコアキャッチャーの機能性／耐久性を確認など出来まい ・これらを包括して算出した割高な電気を買う需要者の存在が具体的には有り得ない (3) 革新炉にしろオンボロ原発運転年数延長にしろ ジェット旅客機も作れない会社が開発したり、メンテナンスを担当できるものだろうか? *BWR担当する国内2社の内、茨城県発祥の会社はガバナンスが効いて採算取れない原子力英國PJから撤退& もう一方は経営トップが原子力に関心無いとすると、加圧水型国内ベンダーが残る。さて同社に能力ありや無しや?

	<p>原発を動かしてはいけない沢山の理由</p> <p>能登半島地震が教える「地震列島日本で原発は無理」</p> <p>100万kwの原発を1年間稼働すれば、使用済み核燃料が約30トン残され、そのうちに含まれる死の灰は約1トンで、これは広島原爆が撒き散らした死の灰（1kg弱）の約千倍1日あたり広島原爆の約3個分にあたる。</p> <p>能登半島地震が教える「地震列島日本で原発は無理」</p> <p>止まつていて幸い、トラブル続出の志賀原発</p> <p>建設されていなくて幸い、珠洲原発</p> <p>日本列島どこでも大地震は起こり得る</p> <p>家屋倒壊で屋内退避が無理、道路寸断で避難不可能</p> <p>地震は止められないが原発は止められる</p> <p>稼働中の全原発を止めよう</p> <p>「新規制基準」を改訂せよ 「原子力災害対策指針」を改訂せよ</p> <p>原発は最悪の地球環境破壊</p> <p>原発は放射性物質で地球を汚染し続ける</p> <p>使用済み核燃料は超危険で行き場無し</p> <p>10万年管理が必要な核のゴミは次世代にツケを残す</p> <p>労働者の被ばくは避けられない</p> <p>原発は自国に向けた核兵器</p> <p>経産省に騙されてはいけない</p> <p>原発は安全ではない</p> <p>原発は安くはない</p> <p>原発無くとも電気は足りている</p> <p>原発はクリーンではない</p> <p>”気候変動”を口実に原発を動かすな</p>
<p>455</p> <p>70代</p> <p>放射性廃棄物の行き場が無い</p> <p>核燃料サイクルは破綻している</p> <p>六ヶ所再処理施設はうごかない</p> <p>電気は今だけ、核ゴミ（死の灰）は十万年以上 出来立ては危険で過酷事故を起こす（イチエフ「最悪シナリオ」）</p> <p>地震多発の日本に原発は危険！</p> <p>事故は必ず起こる</p> <p>地震多発のカリフォルニアでは多くの原発が廃炉</p> <p>原発は放射能で大地も空も海も汚す！</p> <p>人と総ての生き物に影響</p> <p>原発は「海温め装置」！</p> <p>温排水は河川と同等の水を7度温めて放出</p> <p>川内1, 2号機温排水量は九州第二の一級河川川内川と同量</p> <p>労働者に被曝を強いる！</p> <p>被ばく無くして原発稼働無し</p> <p>発電コストが高い！</p> <p>上昇コストを国民に押しつけてはならない、事業者で負担せよ</p> <p>福島は終わっていない！ 今も原子力緊急事態宣言下！</p> <p>廃炉見えず汚染水海洋投棄中</p> <p>20mSv/年地域への帰還は人権侵害</p> <p>事故が起きたら逃げられない！</p> <p>実効性無き避難計画</p> <p>能登半島地震が示した「避難不可能」</p> <p>以上</p>	

1. 2035年度の温室効果ガス削減目標を2013年度比75%以上とし、それに整合するエネルギー基本計画を求めます。

気候危機が顕在化し、急速に深刻化しつつあります。世界でも日本でも温暖化により多くの人の命が奪われています。原因は人間の活動です。その変革が緊急の課題です。その責任を果たすエネルギー基本計画の策定を強く求めます。

IPCC第6次報告書は「オーバーシュートしない又は限られたオーバーシュートを伴って温暖化を1.5C (>50%) に抑える」ために、世界全体の温室効果ガス排出量を2019年比で、2030年に43%削減、2035年に60%削減、2040年に69%削減が必要とされていることを示しました。

国連はG7の国々に2040年にできるだけ近い時期にネットゼロにするよう求めていました。

COP28では「決定的に重要なこの10年に対策を加速」することが合意されました。

日本の現在の温室効果ガス排出削減目標は2013年度比で2030年46%削減、更に50%の高みをめざすとしています。これを2019年度比に換算すると37%削減と42%削減で、世界全体で求められる43%削減にも届いていません。

IPCCが示した2019年比で2030年43%削減、2035年60%削減、2040年69%削減を、日本の2013年度比に換算すると2030年度53%削減、2035年度66%削減、2040年度75%削減に当たります。

日本は、大量排出し続けてきている先進国の一員として、国際社会と将来世代への責任を果たすために、少なくともこれを上回る削減目標を持つことが求められます。

欧州委員会は2040年までに1990年比で90%削減を勧告しています。日本の2013年度比に当てはめれば91%削減に当たります。

環境NGOからは、2013年度比で2030年度60%削減、2040年度90%削減（地球環境市民会議）、2035年度71.8%削減、2040年度 83.4%削減（WWFジャパン）が実現可能、脱炭素の産業構造へ転換することでマクロ経済への悪影響も見られないとするシナリオが示されています。

産業界からも、GDP や排出原単位を考慮して各国の経路を導出した計算に基づけば日本の2035年の削減割合は2013年度比75%減となるとして、2035年までに2013年度比 75%以上削減を求める提言（日本気候リーダーズ・パートナーシップ）が発表されています。

これらに鑑み、日本の温室効果ガス排出量の85%を占めるエネルギー分野の基本計画は、パリ協定の1.5C目標を本気でめざし、少なくとも2035年度に2013年度比75%以上削減と整合することを強く求めます。

2. 今起きている気候危機に対して、今すぐできる対策を普及するとともに、コスト効率と実施可能時期、実現可能性を見極め、省エネ・エネルギー効率向上を徹底し、再生可能エネルギーを主力電源化から100%化へと発展させることを求めます。

省エネ・エネルギー効率の向上については導入コストの回収が可能な対策が多くあります。それらの実施義務化と誘導策を拡大し、優先的かつ徹底的に普及を図るべきです。

エネルギー源として、コストが最も低くなりつつあるのは再生可能エネルギーです。エネルギー消費量を大きく上回る開発ポテンシャルが日本にあることは確認されており、資源輸入による国富の流出を防ぐことができます。その富を国内循環させる脱炭素経済サイクルの構築に向けて、あらゆる手法で最大限の導入を図ることが当然です。熱利用の電化を促進するとともに、電源の再生可能エネルギー100%化を明確に打ち出して、そのための制度改革、技術開発、資金集中に取り組むべきです。系統安定性については気象予測と需給の予測・調整技術による柔軟性の拡大を進めるとともに、劇的にコストダウンが進む蓄電設備を活用すれば確保することができます。再生可能エネルギーの推進に当たっては、地域資源の地域資本による活用を促進し、環境破壊型、地域収奪型の開発を排除する制度の確立を求めます。

原発については、万一、過酷事故が発生すれば、その被害回復は不可能であることが福島原発事故の苦すぎる経験です。4つのプレート境界が重なる日本列島ではリスクが高すぎます。核燃料サイクルは実現する見通しがなく、使用済核燃料の最終処分地も決まっていません。持続可能な電源とは言えません。経済性においても、事業者自身が事業環境整備として投資・コスト回収の予見性確保と資金調達環境の改善を国に求める現状で、将来性があるとは考えられません。また、原発が定格運転することが、再生可能エネルギー導入拡大の阻害要因になってしまっています。こうした電源を使い続ける意味は見いだせません。少なくとも「再生エネルギーの拡大を図る中で、可能な限り原発依存度を低減する」という現行計画を維持し、その徹底を図るべきです。

COP28では「化石燃料からの脱却」が合意されました。石炭・LNG火力発電については、再生可能エネルギー100%化に合わせて廃止を進めること、特に石炭火力発電については2030年代早期の廃止を明確化すべきです。

		<p>CCSによる排出削減については、産業部門で高熱利用が不可欠な工程でのCO2対策に優先的に利用すべきであり、コストを上乗せまでして電力分野で利用するのは非効率です。水素・アンモニアについては、将来における国内の余剰再生可能エネルギーでの製造を想定した技術開発には期待しますが、当面の火力発電所での混焼については十分な削減効果が見込めません。国内で実用化されていないCCSや水素・アンモニア混焼に資金を充てて、それを理由に石炭・LNG火力発電の延命を図ることがあってはなりません。</p> <p>今起きている気候危機に対して、今すぐできる対策を普及するとともに、コスト効率と実施可能時期、実現可能性を見極めて効果的な対策を集中的に実施すべきです。省エネ・エネルギー効率向上の徹底と、再生可能エネルギーを主力電源化から100%化へ発展させることを強く求めます。</p>
457	30代	<p>エネルギー政策に関する「意見箱」へのご意見 令和6年9月12日公表分（令和6年8月27日～9月9日に頂いたご意見）の項番378に続いて意見させて下さい。</p> <p>原発を再稼働するなら実際に事故が起こるかどうかに関わらず最低限行わないといけない施策として、</p> <p>原発から半径5km圏(PAZ)からPAZ外への引っ越しについて引越代金の実費を助成すること。</p> <p>原発から半径30km圏(UPZ)においては屋内退避のため、食料・医薬品の備蓄、住宅・避難所の気密性向上とエアコン設置、屋内退避が長期化すると室内の二酸化炭素濃度が上昇することからアルカリを使った空気清浄機の設置、吸入用酸素の準備、甲状腺被曝を避けるために海藻類など日常的ヨウ素摂取の推奨、これらを推進・助成すること。</p> <p>UPZ外においても風向きによっては計画的避難区域になる可能性があることから、空間線量計をある程度の間隔で設置する。</p> <p>以上提言します。</p>
458	30代	<p>先ほど提出した意見に追加があります。</p> <p>エネルギー政策に関する「意見箱」へのご意見 令和6年9月12日公表分（令和6年8月27日～9月9日に頂いたご意見）の項番378に続いて意見させて下さい。</p> <p>原発を再稼働するなら実際に事故が起こるかどうかに関わらず最低限行わないといけない施策として、</p> <p>原発から半径5km圏(PAZ)からPAZ外への引っ越しについて引越代金の実費を助成すること。</p> <p>原発から半径30km圏(UPZ)においては屋内退避のため、食料・医薬品の備蓄、住宅・避難所の気密性向上とエアコン設置、屋内退避が長期化すると室内の二酸化炭素濃度が上昇することからアルカリを使った空気清浄機の設置、吸入用酸素の準備、甲状腺被曝を避けるために海藻類など日常的ヨウ素摂取の推奨、これらを推進・助成すること(UPZにおいては行政が積極的に働きかける)。</p> <p>UPZ外においても風向きによっては計画的避難区域になる可能性があることから、空間線量計をある程度の間隔で設置する。UPZ外においても希望する住民にはもれなくUPZと同じ対応をする。</p> <p>以上提言します。</p>
459	30代	<p>地域バイオマスのエネルギー拠点として、下水処理場を活用すべきだと思います。下水処理場は嫌気性消化施設を有しており、バイオガス発電により地域のスマートグリッドを作ることができます。また、もともと嫌気性消化設備を有しているので新たに設備投資するコストを最小限にでき、さらに生ごみ等を集約処理することでガス発生量を増やすこともできます。また、発電利用だけでは無く、バイオメタネーションを行ったり、バイオガスは都市ガス利用も期待できます。このように、既存のポテンシャルが高い下水処理場を活用した検討も是非お願い致します。</p>

460	70代	<p>現在地球温暖化が進み全世界で自然災害が発生しており、この先食料不足が起き日本のように食料自給率が低い国においては大勢の餓死者が出ることが懸念されます。</p> <p>このような中で日本政府は温暖化ガス削減の方法として原発の再稼働、新規に原発を作るという政策を掲げていますが原発がもたらす地球環境汚染は現在のみならず後世に手に負えない遺物を残すものであり断じて容認できるものではありません。</p> <p>したがってこれからエネルギーは化石燃料や原発に頼らずに農業と発電の両方ができる太陽光発電などの再生可能エネルギーに特化すべきと考えます。</p>
461	30代	<p>共同通信が以下のような的外れな記事を書いてました。</p> <p>「日本は2035年度に電源構成に占める再生可能エネルギーの割合を最大80%に増やせるとの分析結果を、シンクタンク「自然エネルギー財団」が13日までにまとめた。発電した電気をためる蓄電池の大量導入や送電網の整備によって、原発や石炭火力発電を全廃しても、製造業の生産規模の維持や、データセンターなどの産業誘致に必要な電力を賄えるとする。」</p> <p>はっきり言って呆れるレベルの極めて的外れな主張ですが、こんな現実性を度外視をした馬鹿げた主張を自身の願望で報道する共同通信も報道機関としても問題ですが、自然エネルギー財団というのはそもそも再エネを推進ありきで考えてる団体でありこんな団体の主張を何の疑いもなく報道するのはもはや報道機関と呼べるレベルではないです。</p> <p>この自然エネルギー財団の的外れな主張は</p> <p>工学的にも簡単に反論できます。</p> <p>以下の通りです。</p> <p>1 原発や火力を全廃し再エネを80%にまで増やした場合再エネは性質上設備利用率が低いため限られた時間に貯める必要があり</p> <p>天候不順の時に備えとてつもない容量の蓄電池が必要になるになるが当然蓄電池というのは大量のレアメタルを使用するためそもそも</p> <p>将来の資源枯渇の問題を完全に無視した空想に過ぎない馬鹿げた主張と言わざるを得ない。</p> <p>レアメタルはこのような莫大な蓄電池を導入すればあつという間に資源が足りなくなり不可能である。</p> <p>ちなみに、コバルトなどは蓄電池だけでなく半導体分野の先端プロセスでも使用が検討されておりおそらく資源枯渇に拍車がかかる。</p> <p>こういう現実の資源の問題を何一つ理解していないのがこういう団体の問題点である。</p> <p>2 原子力や火力のような安定電源のメリットは再エネと異なり天候や時間帯に左右されないことである。これが1番の重要性である。</p> <p>自然エネルギー財団の主張だと例えば</p> <p>ピーク時に太陽光発電などの電源を蓄電池に貯めておいて天候不順の時も安定供給する</p> <p>という主張だがこれを国家単位で行うには</p> <p>蓄電池関連だけで少なくとも専門家の試算でもあるように900兆円以上のコストが必要な上蓄電池は性質上貯められる量に限界があり梅雨の時期など出力が大幅に低下する時期などワースト条件を考えると太陽光発電のピーク時出力を貯めるというやり方で安定供給するのは物理的に不可能である。</p> <p>しかも、蓄電池は経年劣化する性質があり何年貯められる量も減っていくため8年おき</p> <p>くらいのペースで処分費用と新設費用がかかることすらこの団体やメディアは理解していない。不勉強な上再エネ推進のために都合の良い情報だけを寄せ集めるからかのような偏った主張になるのである。</p> <p>工学や現実性を完全に無視している悪質性の高い主張と言わざるをえない。</p> <p>なぜなら天候不順が何日続くか事前に予測することは不可能であり蓄電池をどれだけ入れるかによって全く発電コストが変わってしまうからである。</p> <p>この前提の蓄電池をどれだけ入れたら発電コストがどうなるかということや送電網の増強費用も含めたトータルの発電コストがいくらになるかを全く触れずに再エネ80%ができるとだけ主張して騙されるのは極めて悪質性が高く日本の電力を破壊しかねない極めて問題のある団体と言わざるをえない。</p> <p>このように完全なる空想で国民を扇動しようする悪質な団体を今後国の会議にも絶対に入れるべきではない。</p>

中国の企業の透かしが見つかったのもこの自然エネルギー財団の資料であり彼らは再エネや蓄電池の増加に伴い中国にレアメタルやレアアース関連で莫大な利益が渡ることを理解した上で再エネや蓄電池の推進を主張することは中国企業の透かしがあった件からも明白である。

これを分かっていながらアシストしていた河野太郎大臣なども責任逃れに終始しているが議員として責任を問われるべきである。

結論から言うとこんな空想のような主張は絶対に聞き入れてはならない。

国の電力がおぼつかなくなるのは間違いない上再エネや蓄電池関連の材料で中国に利益が渡り軍事費に回される問題もこのような団体やメディアは一切隠して綺麗事を言って国民を扇動しようとするのは看過できない。

国民にも再エネやEV、蓄電池に使われるレアメタルやレアアースが中国依存であることや現実の問題を説明すべきです。

環境省や外務省にもこれらは理解してもらわないと国際会議でもこのような間違った主張が横行しており反論すらできなくなっています。

大臣が記者会見を開き今の日本は度々節電を呼びかけており停電危機があること、再エネでは天候不順や夕方以降太陽光発電が発電量が低下するため結局火力発電に頼らざるを得ない発電であること、設備利用率が太陽光発電は20%未満、風力発電でも30%程度しかなくこれらを貯めて天候不順時を乗り切るには

今の電気代より桁違いに蓄電池にコストがかかってしまうため非現実的でありかつレアメタル関連の資源枯渢や中国に利益が渡る構図であることなどを本当に説明しないとこういう的外れな誘導する主張が収まることがないです。

国の電力危機なので、エネルギー論を国民にまとめて語るべきです。

再エネやらEVありきで進めたら本当にいつ停電するか分からなくなりますよ。

短期的には早く建設できるのは高効率火力であり中長期的には原発の新設、リプレイスをしないと本当に天候不順のときや再エネが発電が低下する夕方以降電力がおぼつかなくなっています。

節電すればなんとかなるという主張はよくこういうメディアがする主張ですが、AIやサイバーセキュリティやデータセンターは24時間供給しないと無理です。

天候が悪い時に使えないという再エネや蓄電量を気にしながらないと成り立たない蓄電池ありきでは国として話ならないです。

脱炭素だのと言うから高効率火力すらろくに新設、リプレイスが進まなくなるのです。

まずこの脱炭素という言い方をやめて高効率火力の新設、リプレイスを急ぎ調整力を充実させて早く東日本でも既存の原発を再稼働する、建設が止まってる東通原発や訴訟になってる大間原発を早く稼働する、そして

今から将来の電力増加に備えCO2削減と

安定供給の目的でまずは早く展開できそうな改良型軽水炉原発の新設、リプレイスを加速する、その次に高温ガス炉のような水素を作れる原発の親切に向け今から開発を加速して支援をする、その先を見据えて核融合発電にも投資をする、

人材も不足するので火力、原子力産業ともに

引退した人をまず現役世代と同じ給与水準を掲示して呼び戻す、後輩の指導に当たってもらう、国としてこれらの人材確保に向けて

これらの産業は今後も重要であるため原子力工学や火力発電の大学での研究に進んだ場合学生に奨励金として一部補助金を出す、

こういうことまで考えないと原子力や高効率火力といった安定電源を増やすことはできません。

急に人は集まりません。

無責任なメディアや団体に惑わされる国民が増えるのは国の損失です。

早く国民、学生、引退したシニアのエンジニアに参画を呼びかけてください。

皆が力を合わせないと原発や高効率火力を増やすことはできなくなるでしょう。

そのためにも的外れなメディアの主張には

反論をし国として会見も開いて「日本は天候に左右されない安定供給のためベースロードの原発と調整力の高効率火力火力のどちらも必要でありこれを今後やめる考えはない。

再エネは不安定でこれを貯めたとしても蓄電量に限界がありレアメタルの中国依存や資源枯渢の問題もありいつ停電するか分からないので国を停電させないために原発と高効率火力のどちらも必要になるので誇りを持って原子力や高効率火力技術を

		<p>学生が学び大学などにも進学してもらい就職も国が責任を持ってこれらの産業に携わる学生たちを支援する。国が全面に立つ」と国や経産省が言うべきなのです。これが国益につながるなのです。こういうことを愚直にやらないと安易な風潮に惑わされると多くの国益が失われます。よろしくお願ひします。</p>
462	30代	<p>昨今、気候変動によって起こる台風や豪雨などによって被害を受けています。これ以上地球を壊さす物を作らないでください。もともと日本はエネルギーを使いすぎです。国民にエネルギー制限をさせていいです。使う量を少なくして、かつ自然や動物と共存出来る、再生エネルギーへ移行してほしいです。人々が当たり前を変えていかなくては地球を守れません。国民に強く呼びかけ、エネルギー政策を省エネ、再エネに変えてください。</p>
463	30代	<p>タイトル: EV、ハイブリッド車、エンジン車のCO2排出量とレアメタル消費の比較とその影響 世界がCO2や化石燃料の問題を指摘する中で、EV（電動車両）や蓄電池の大量導入が引き起こす可能性のある問題についてまとめました。特にレアメタルの資源枯渇リスクとその影響に焦点を当てています。この情報を与党政治家、経産省、環境省、外務省に伝え、国内外に発信することが必要です。</p> <p>**前提条件**</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- **EV (テスラ Model 3)** <ul style="list-style-type: none"> <li>- バッテリー容量 : 50 kWh</li> <li>- バッテリー寿命 : 5年</li> <li>- 年間走行距離 : 15,000 km</li> <li>- 充電時のCO2排出係数 : 420 g CO2/kWh (ドイツで充電)</li> </ul> </li> <li>- **ハイブリッド車 (トヨタ プリウス)** <ul style="list-style-type: none"> <li>- バッテリー容量 : 1.31 kWh</li> <li>- バッテリー寿命 : 10年</li> <li>- 年間走行距離 : 15,000 km</li> <li>- ガソリン燃費 : 25 km/L</li> <li>- ガソリンのCO2排出係数 : 2.31 kg CO2/L</li> </ul> </li> <li>- **エンジン車 (トヨタ カローラ)** <ul style="list-style-type: none"> <li>- バッテリー容量 : 0.54 kWh (12V鉛蓄電池)</li> <li>- バッテリー寿命 : 5年</li> <li>- 年間走行距離 : 15,000 km</li> <li>- ガソリン燃費 : 15 km/L</li> <li>- ガソリンのCO2排出係数 : 2.31 kg CO2/L</li> </ul> </li> </ul> <p>**レアメタルの埋蔵量と年間消費量**</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- **コバルト** <ul style="list-style-type: none"> <li>- 埋蔵量 : 710万トン</li> <li>- 年間消費量 (EV) : 168,000トン</li> <li>- 年間消費量 (ハイブリッド車) : 6,200トン</li> <li>- 年間消費量 (エンジン車) : 極めて少ない</li> </ul> </li> <li>- **リチウム** <ul style="list-style-type: none"> <li>- 埋蔵量 : 2,100万トン</li> <li>- 年間消費量 (EV) : 112,000トン</li> <li>- 年間消費量 (ハイブリッド車) : 4,200トン</li> <li>- 年間消費量 (エンジン車) : 極めて少ない</li> </ul> </li> <li>- **ニッケル** <ul style="list-style-type: none"> <li>- 埋蔵量 : 9,300万トン</li> <li>- 年間消費量 (EV) : 490,000トン</li> <li>- 年間消費量 (ハイブリッド車) : 18,000トン</li> <li>- 年間消費量 (エンジン車) : 極めて少ない</li> </ul> </li> </ul>

\*\*蓄電池政策の影響\*\*

- 世界の電源構成の20%を蓄電池に置き換える場合、追加消費量は次の通りです：

- コバルト : 297, 000 トン
- リチウム : 972, 000 トン
- ニッケル : 3, 240, 000 トン

\*\*資源枯渇予測\*\*

- \*\*EV (テスラ Model 3) \*\*

- コバルト : 年間消費量168, 000 トン。追加消費量を含めた年間消費量は465, 000 トンで、約15.3年で枯渇の可能性。

- リチウム : 年間消費量112, 000 トン。追加消費量を含めた年間消費量は1, 084, 000 トンで、約19.4年で枯渇の可能性。

- ニッケル : 年間消費量490, 000 トン。追加消費量を含めた年間消費量は3, 730, 000 トンで、約24.9年で枯渇の可能性。

- \*\*ハイブリッド車 (トヨタ プリウス) \*\*

- コバルト : 年間消費量6, 200 トン。追加消費量を含めた年間消費量は303, 200 トンで、約23.4年で枯渇の可能性。

- リチウム : 年間消費量4, 200 トン。追加消費量を含めた年間消費量は976, 200 トンで、約21.5年で枯渇の可能性。

- ニッケル : 年間消費量18, 000 トン。追加消費量を含めた年間消費量は3, 258, 000 トンで、約28.6年で枯渇の可能性。

- \*\*エンジン車 (トヨタ カローラ) \*\*

- レアメタルの消費がほとんどないため、資源枯渇の影響はほぼなし。

\*\*結論\*\*

- \*\*EV (テスラ Model 3) \*\*はコバルトが最も早く枯渇し、約15.3年で資源が枯済する可能性があります。

- \*\*ハイブリッド車 (トヨタ プリウス) \*\*はコバルトが最も早く枯済し、約23.4年で資源が枯済する可能性があります。

- \*\*エンジン車 (トヨタ カローラ) \*\*はレアメタルの消費が非常に少なく、資源枯済に対する影響はほとんどありません。

以上の情報を基に、レアメタルの資源枯済リスクに対処するための政策見直しが必要です。特に、EVや蓄電池の急速な導入が資源枯済を引き起こす可能性があるため、これらの点を国際的に議論し、持続可能な対策を検討することが重要です。

エンジン車廃止はこの点でもすべきではないです。

国内外に国際会議で話すべき内容です。

電動車両 (EV) 、蓄電池、再生可能エネルギー (再エネ) の導入が進むと、これらの技術に必要なレアメタルやレアアースの需要が高まります。

これにより、中国がこれらの資源の主要な供給国として利益を得る仕組みが強化され、その結果として中国の経済的利益が増すことになります。具体的な流れは以下の通りです：

#### 1. \*\*需要の増加と

供給\*\*

- \*\*需要の増加\*\*：EVや蓄電池、再生可能エネルギー技術の拡大に伴い、レアメタル (例: コバルト、リチウム) やレアアース (例: ネオジム、ジスプロシウム) の需要が増加します。これらの資源は高性能バッテリーや風力発電機、太陽光パネルの製造に必須です。

464

30代

- **\*\*供給の集中\*\*:** 中国は世界のレアアースの主要な生産国であり、またリチウムやコバルトの供給にも関与しています。したがって、これらの資源の供給が中国に依存することになり、需要の増加に伴って中国が経済的利益を得ることになります。

#### #### 2. **\*\*利益の利用\*\***

- **\*\*経済的利益\*\*:** レアメタルやレアアースの供給によって得られる利益は、中国の経済に直接的な影響を及ぼします。この利益は中国の製造業や輸出業を支え、国の経済成長をされてしまいます。

- **\*\*軍事費の増加\*\*:** 中国は経済的利益を軍事支出に回すことができるため、資源から得られる利益が軍事力の強化や戦略的投資に使われる可能性があります。これにより、国際的な軍事的プレゼンスを高め、地政学的な影響力を強化されかねません。

#### #### 3. **\*\*地政学的リスクと依存\*\***

- **\*\*地政学的リスク\*\*:** レアメタルやレアアースの供給に依存することで、資源供給のリスクが高まります。中国が供給制限や価格操作を行った場合、他国はその影響を受ける可能性があります。

- **\*\*依存度の増加\*\*:** 再生可能エネルギー技術やEVの普及が進むと、中国への依存度がさらに高まります。この依存度は、国際的な政策や経済の不安定さに対するリスクを増加させます。

#### #### 4. **\*\*対策と代替\*\***

レアメタルやレアアースの依存度を減らすためには、そもそも再エネやEV、蓄電池推進をやめるべきです。

そもそもレアメタルの埋蔵量、特にコバルトが足りなくなるので蓄電池やEV推進はそもそも無理なのです。

EUや国連の連中はこれが分かってないので説明すべき。

#### #### 結論

EV、蓄電池、再生可能エネルギー技術の普及が進むことで、レアメタルやレアアースの需要が増し、中国がこれらの資源の主要な供給国として利益を得る構造が強化されます。これにより、中国の経済的利益が増し、その一部が軍事費に回される可能性があります。このため、再エネやEV、蓄電池政策の推進は

踏みとどまり日本が強い原子力や高効率火力、高効率エンジンにしないと中国に利益が渡り軍事費に回されます。

国内外、与党議員、政府関係者、経団連など経済界関係者、外務省ら環境省にもこのことを伝え見直してください。

	30代	<p>世界各国のエネルギー政策や自動車政策で見落とされることは以下の通り</p> <p>1. トータルライフサイクル 製造: 高性能バッテリーの製造には多くのエネルギーとレアメタルが必要でかつ製造時に実は多くのCO<sub>2</sub>が出る。</p> <p>2. レアメタルの問題 バッテリーに使われるリチウム、コバルト、ニッケル これらのレアメタルの採掘と精製には高い環境負荷があり供給がほぼ中国などに依存し利益が渡り間接的に軍事費に回されてるがEVはバッテリーが肥大化し桁違いに消費が増える。 例えば世界のEV向けのバッテリー消費量は最も埋蔵量が残り710万トンと少ないコバルトの場合は1台あたり10kgから20kg、ハイブリッドは1から4kg、エンジン車はほぼコバルト使用せずこれらのレアメタルの埋蔵量を理解もせずに蓄電池やら再エネを推進するのは将来世代がレアメタル不足でバッテリーが作れなくなり日常生活すらともに送らなくなる危険がある。リサイクルすれば良いと簡単に言う連中がいるが使用中のユーザーのバッテリーから剥ぎ取ることは倫理的にできないので結局絶対量が足りなくなるとリサイクルしても追いつかなくなるから再エネやEV推進はやめるべき。</p> <p>3. 発電基盤からの排出係数 ちなみにドイツのCO<sub>2</sub>排出係数は約0.42kg CO<sub>2</sub>/kWh。これは実は東電管内よりも悪い数値。 仮に世界の電源構成の20%の容量を蓄電池に置き換えた場合すでに世界の埋蔵量のコバルトを超えるため物理的にも不可能なのです。ということは、再エネを増やしても実際には火力発電で調整するのでCO<sub>2</sub>削減は難しいです。 エネルギー自給率が上がるから再エネや蓄電池と意見を言う人間もいますが、これも先はだ言ったようにパネルの材料やレアメタル、レアアースは自国でとれないし中国に依存しているのが実態でありむしろ親日国の中東やオーストラリアから資源を持ってくる化石燃料よりよほど安全保障上のリスクは高いと言えます。 よって再エネと蓄電池で100%賄うというのは空想とすぐに分かります。 これらを考慮せずに再エネだのEVが環境に優しいと思ってるメディアや環境活動家は不勉強すぎます。 早く上記は与党政治家、政府内、経産省、環境省や外務省に伝えてください。 EUや国連など各国にも説明すべきです。 EVや再エネ、蓄電池にはレアメタルなどの問題で物理的限界があるのです。 これを理解せずに推進と打ち出すのは大問題です。 会議でも一度も提言した内容が登場してかなのですが頼むから意見見て会議で議論してください。 他の感情論の意見提言とは全く違いデータに基づいてると思いますしかなり重要な問題です。 なんとかこの問題国益のためにも会議で取り上げてもらえませんか？</p>
466	60代	<p>3月2日に放送されたNHKETV特集「膨張と忘却 理の人がみた原子力政策」で、2004年、再処理と直接処分を議論する際、すでに秘密会議で再処理路線の維持が決まっていたことが明らかになった。この会議の後、福島原発事故があり、もんじゅの廃炉があり、六ヶ所村の再処理工場が27回目の完工延期となった。それでもなお従来どおりの再処理路線を貫くのか。再稼働を始めた原発サイトでは、当然だが、使用済核燃料がプールに満杯になりつつある。関電が発表から1年も経たずに使用済核燃料の輸送計画を見直すことになり、福井県議会で「老朽原発3基を止めろ」という声が起きている。電力会社も国も信頼を失ったまま取り合えがない。使用済核燃料の持つて行き場がないなら、原発は動かせない。核燃料サイクルは破綻していることを認めて全量再処理政策、そして原発政策そのものを見直すべきだ。</p> <p>そもそも地震大国日本に原発は無理だ。過酷事故が起きたら家を捨て生業をすべて、逃げ出さないといけない発電所は要らない。</p>
467	40代	脱原発の方向で進めていただきたいです。

468		<p>核のゴミの処理も福島第一原発の廃炉も、実現するテクノロジーが未だ見えない中、更には地震が多く、巨大地震発生のリスクも高い日本においては、原発は停止・廃炉を進めるべきものであって、その代わりとなるエネルギー源となる再生可能エネルギーの推進に本腰を入れて欲しいです。</p> <p>昨今の猛暑に、多くの人が気候変動を肌で感じていると思います。日本は自然豊かで、再生可能エネルギー生産のポテンシャルが高いので、他国に負けじと、再生可能エネルギー産業に力を入れて欲しいです。</p> <p>脱原発と再エネ推進、化石燃料の縮小を求めます。</p>
469	70代	<p>いまだに放射能デブリを取り出すことさえできていない原子力発電には反対です。輸入に頼らず国内で供給でき、さらに原発とちがって安心して運用できる再生可能エネルギーをしっかり活用してください。小水力発電にももっと目を向けてください。</p>
470	10代以下	<p>エネルギー基本計画の改定により 2025年4月から住宅の断熱等級4の適合が義務化されます。 断熱効果を高めることは、エアコンなどの使用量を減らし電力削減に繋がり、省エネの推進します。 なので、断熱等級の基準を上げて下さりありがとうございます。</p> <p>ですが、正直に申し上げますと 断熱等級4が基準では、日本の消費電力は簡単に下がるとは思えません。 北欧やドイツと比較しますと、日本の住宅の断熱対策は酷く劣っています。 今年の夏も猛暑でした。 これから、地球温暖化対策がとても重要になってきます。</p> <p>断熱について勉強する機会を増やすこと また、これを建築に活かすこと 断熱等級をもっと引き上げること これら3つを望みます。</p>
471	50代	<p>どんなエネルギーを使って生活するか？それは、何を食べて生きるか？と同じくらい、重要な問題です。</p> <p>それなのに、現在のエネルギー計画は、国民の意見を反映しているように思えません。 多くの国民が「原発はもうやめて！」と思っています。</p> <p>太陽や風を始めとする「持続可能なエネルギーで暮らしたい」と思っています。</p> <p>“火力や原発がなければ、がまんしなければいけない”と情報操作するのではなく、「再生可能エネルギーを100%にするにはどうすればいいか？」を国会での議論にし、またそれをそのまま、国民的議論にしてもらいたいと思っています。</p> <p>方向を指示して、産業を動かして欲しいのです。</p> <p>すでに技術はあります。新しいイノベーションは必要ありません。</p> <p>この夏の暑さで、子どもたちは外で遊べないどころか、プールすら熱中症の危険があり、中止になるところも出てきています。</p> <p>子どもが外で遊べない、そんな国に未来はあるのでしょうか？</p> <p>気候危機を乗り切り、未来を子どもたちに託すために、これまで後回しにしてきた分、野心的な目標を掲げてください。</p> <p>そう、例えば、「2035年までに電源のほぼすべてを脱炭素化」し、「2035年までに排出するCO2を80%以上削減（2019年比）」のような。</p> <p>森林だけでなく、街路樹などの市街地の樹木を増やす施策を。学校の通学路や校庭は砂漠のようです。</p> <p>特別な技術ではなく、誰もが植えたい場所に木を植えられる、そんな施策を。</p> <p>化石燃料の延命につながる、水素・アンモニア、CCS等の新技術とは、手を切る勇気を。国民は、それがごまかしでしかないことを知っています。</p> <p>第一次産業や、土木・建築産業、道の草刈りなど、野外で働く人材の声を聴いていますか？</p> <p>保育士や教員など、子どもに関わる人材の声を聴いていますか？</p> <p>人は国の宝です。特に、暑さと向き合って実労働をこなす人は、AIが変わることはできません。</p> <p>断熱への予算も、多く取って、誰もが無理なく省エネできる環境整備をしてください。公共施設の断熱改修、特に公営住宅の断熱改修は貧困対策にもなります。</p> <p>すべての人に降り注ぐ暑さから、すべての人を公平に守ってほしい。一部の人が冷暖房の効いた部屋で、化石燃料ルーツのエネルギーを使い、そのしわ寄せが、貧困層や野外で働く人に行かないように。</p> <p>理由は、世界との約束や、子どもたちへの責任の中にある。</p>

472	50代	日本のエネルギー計画は、原発に依存せず、再生可能エネルギーを増やすよう計画していただきたいです。 東日本大震災の際、東京都に住んでいましたが、放射能の子どもへの影響を心配し、不安な日々を過ごしました。地震が多く、原発事故の不安が強いこの国は、原子力発電をするべきではないと考えます。太陽光発電や風力発電のデメリットも承知していますが、再生エネルギーの活用を推進していただくようお願いいたします。
473	80代以上	中間のまとめにある「上位7つ」をぜひともやってもらいたいものだ。
474	30代	水素社会を実現に近づけるなら以下の取り組みを推進すべきです。 日本は高温ガス炉という電力消費なしでISプロセスを使って水素を生産できる次世代原発を開発中ですが政府の開発に向けた支援が足りてないです。 以前原子力開発機構の高温ガス炉を見学しましたが施設もボロボロでしたし人材も不足していました。 安定供給できCO2も減らせるのに原子力関連の予算削りすぎなのでは? GX推進というならそこから開発予算や施設のリプレイスとかもう少し現場のエンジニアが必要としているものを増やしたり原子力人材を増やさないと研究者がいなくなるのではとかなり心配にはなりました。 これは文科省とも話して早急に対応を考えてほしいしシニアで引退済みの方も日本の国益のためと呼びかけて給与も現役世代と遜色なく掲示して呼び戻して若い世代への教育の講師などとして招いたり開発に携わってもらうべきではないでしょうか? これにより発電の安定供給とともに天候に左右されずに安価な水素を大量生産できます。 しかもヘリウムで冷却するから極めて安全性が高く軽水炉と違いヘリウムさえあれば内陸部でも高温ガス炉は建設ができます。 さらに、ホワイト水素と呼ばれる地下に埋まっている水素も注目され始めていてこれらを組み合わせることで水素のコストを下げる つつCO2の削減も可能になります。 あとトヨタが水素エンジンに取り組んでいるのは、EVだと部品点数が減りサプライヤーの雇用に影響が出るためエンジン技術を維持しつつCO2削減とEV向けで大量消費されるレアメタル使用抑制を両立させるのが主な目的。 三菱重工も高温ガス炉と水素エンジン発電両方に取り組んでいて自国の水素自給率向上と火力発電の調整力の一部置き換えでCO2削減を目指している。 こういうことを経産省や大臣はSNSやYouTubeを著名人と連携し発信したりすべきなのではないでしょうか? そうしないと若い人が原子力をやりたいとは思えないはずです。 親からも反対されないよう原子力の有用性の教育をもっとやるべきです。 あと、日本人はゼロリスク思考なので実は CTスキャンの瞬時被曝量約6.9mSVよりも 事故のあった福島の年間被曝量の平均値の 方が少ないということも国民に説明すべきでしょう。 こういうことを著名人などと連携してやるべきです。
475	40代	徹底した省エネに賛成。 再エネ拡大に賛成。原発と火力発電を延命することで予算がかかりすぎる。資金を再エネに振り向けてください。 原発再稼働・新型炉に反対。日本では地震が多いため。子どもたちの未来に負の遺産を残さない。 火力の脱炭素化に反対。CO2削減には火力発電所自体を廃止すべき。

### 『石油残渣IGCCの有効活用の提言』

1. 現在進行中の我が国のエネルギー政策に関する議論においては、昨今のエネルギー安全保障に関するリスクが多様化・複雑化している現状を踏まえ、これまでの脱炭素化一辺倒の集中議論を改めて、エネルギーの安定確保を加味した現実的に対応可能な議論が望まれる。

2. 別な表現をすると、再生可能エネルギー、原子力発電などへの偏重議論に拘泥せず、脱炭素化技術 (CCS、水素・アンモニアとの混焼など) と組み合わせた火力発電の有効活用にも十分な議論と評価が必要である。火力発電のあらゆる選択肢を排除することなく、各発電燃料の特性と特長を踏まえた最適な供給システムの選択が望ましい。

3. 特に、石油火力発電における石油残渣IGCCの有効活用が望まれる。石油残渣IGCCは、一般的な石油発電 (ボイラーベン方式) とは異なり、経済性・環境性・技術性においては優れた特性を示し、石炭IGCCやLNG火力と比較しても総合的に何ら遜色はない。貴重におかれでは、2040年度に各電源を新設した場合の発電コストを示すべく、別途作業が開始されたと聞き及びますが、是非とも、石油残渣IGCCの発電コストも算定して頂き、議論の材料としてお取り扱い頂けるようお願い申し上げます。

4. 石油残渣IGCCの発電燃料となる石油残渣は我が国の複数の石油製油所から恒常に連産されるものであり、極めて供給安定性に優れている (準国産とも称される発電燃料資源)。石油業界の石油サプライチェーン (原油生産・輸送・備蓄・石油生産など) の完成度は、歴史的にも他の産業の追従を許さぬ実績を誇り、信頼度は高い。特に、備蓄面では三本建ての (国家・民間・産油国との共同) システムを構築して居り、地政学的リスクの軽減を具現化している。

#### 5. <石油残渣IGCCの概要と特長> : 以下の通り

(1) 我が国では長らく石油残渣IGCCの位置付けは不明瞭であり、石油火力の一種とする見方が強かつたが、2003年策定のエネルギー基本計画において初めて「残渣IGCC」として単独明記された。同基本計画では【残渣IGCCは「石油の安定供給の確保などに向けた取り組み」

「石油産業の強靭な経営基盤の構築」の観点から、石油の安定供給の施策を充分に活かすためには、石油の効率的利用が重要な課題となる。石油が連産品であるため、石油残渣を活用したIGCC (石油残渣ガス化複合発電) 等も選択肢の一つとして取り組むことが期待される。】と記載されている。

また、2004年の需給部会報告書では、【残渣IGCCは転換部門における効率向上に寄与する技術として、2030年に500万KW以上の普及が見込まれる】と記載された。

更に、2010年策定のエネルギー基本計画では、【石油残渣IGCCは「新しいエネルギーシステムである石油残渣IGCC」】として報告されている。

加えて、2017年11月「今後のエネルギー政策に関する提言」(日本経済団体連合会)では、石油業界における「残渣油の有効活用等の取り組み」のなかで、石油のノーブル・ユースに向けた設備高度化の例として、石油残渣利用発電 (IGCC) を紹介・提唱している。

(2) 石油残渣IGCCは石炭IGCCと同様に、歴史的にも信頼されるガス化発電技術 (IGCC) の適用により、電力の安定供給性、経済性に優れており、国内外において既に複数の商業化プロジェクトが稼働中である。(例として: ①ENEOS:横浜、430MW, 2003年運転、②Jazan Refinery:サウジ、3800MW, 2021年度運転、電力・水素供給)

(3) 環境性への対応においても、石油残渣IGCCは設備の設計調整により、CO2回収量を向上させ (CCSなど) 、同時に水素社会への貢献を目指して余剰水素の製造も可能である。

(4) 石油残渣IGCCは、2050年カーボンニュートラルの実現を念頭に、需要家に対し脱炭素電力の価値を提供すると共に、2040年を睨んだ中長期的な観点から安定供給上のリスク抑制や経済性の確保を担う最良のエネルギーシステムの一つと思われる。

以上

### 「ブルーカーボン拡大策」

お手数で恐縮ですが、「木造人工島」で検索され、ガーデンフィールドのHPの「カーボンニュートラルの進め方」「木造人工島の波力発電」そして「木更津官民バリウスリンク会議」を斜め読みでけっこうですので、お読みください。

カーボンニュートラルを真剣に考えておられます企業様で、技術はなくてもよく（バリウスリンク会議はユーザー主導の開発で、必要な技術のある会社を集めてくるものです。）て、ホストメーカーになっていただける企業様が見つかりましたら、ご紹介下さい。

#### ＜補足1＞

全国の市町村ごとに、CO<sub>2</sub>の排出量と削減量とがイーブンあるいはCO<sub>2</sub>削減量が、排出量を上回るようにしたいと考えておられ、NEDO（資源エネルギー庁）様に、「全国の市町村と頻繁に情報交換し、半年～1年毎の統計報告を行う管理体制」の構築をお願いしたいと考えています。（そのための計算が重要で、水産研究・教育機構様の開発した計算手法を標準化し、運用していきたいと考えています。）

#### ＜補足2＞

海を持たない市町村は、最寄りの海のある都市から、場所を借りて（詳細なるルール決めが必要になる）波力発電を行い、地中ケーブルにて電力の供給を受け、また、ブルーカーボンの拡大により、CO<sub>2</sub>の削減を行います。

それだけではCO<sub>2</sub>の削減が足りない場合には、公海上の無人島やどこかの国の無人島を借用して、ブルーカーボンの拡大を行います。（それでも尚足りなければ、人工光合成等の新しい技術開発を急がなければなりません。）

#### ＜補足3＞

木造人工島の特許取得は偶然の産物（構造が単純すぎる）で、国際特許は取れそうもありませんが、ブルーカーボントライアルユニットに関しては、密閉木箱への水の出し入れで、深さ調整ができるところがミソであり、国際特許も取得可能と考えており、両特許収入を何らかの形で「木更津官民バリウスリンク会議」の構成部門様に還元したいと考えています。

また、「木更津官民バリウスリンク会議」全体で、一つの株式会社の形態であり、官公庁様自治体様も、世界からの問い合わせを受け、住民・漁業組合への説明や、バリウスリンク会議での説明資料作成や関連での出張等の経費の計上をお願いし、貢献度に応じ、売り上げから、「かかった総経費x1.2倍以上」が売り上げから支払われる仕組みとなっています。

#### ＜補足4＞

「ブルーカーボントライアルユニット」の「国際特許戦略」により、日本が世界のブルーカーボンの供給基地となり、HP上の「木更津官民バリウスリンク会議」のANNEX 2のような24時間AI全自動工場や、海運をしながら、自動組み立てを行う大型船などの開発を踏まえ、日本のGDP2位、環境先進国第一位、国際競争力第一位が確保されると考えています。

#### ＜補足5＞

バリウスリンク会議では、足りない部分は新たな企業様や機関様を適宜増強することが基本戦略にあり、最適解を追求するものもあります。例えば、ブルーカーボンのトライアルユニットの設計は、自社設計部門、A社設計部門、B社設計部門で設計し、（採用されなくても、設計にかかった経費x1.2倍は後で売り上げ対価後に支払われる）最もよいと思われる設計を採用しますが、不具合が生じた時等、残りの設計図面が生きることが多々あります。

また、売り上げ対価の他に、木造人工島の特許とブルーカーボントライアルユニットの特許対価が、まずホストメーカー様に支払われ、ホストメーカー様からその1/2が特許権者に支払われ、残りの大半はホストメーカー様の取り分ですが、一部を全体に分配して欲しいと考えています。

参考に、木造人工島の特許契約書案を添付いたします。

(ブルーカーボントライアルユニットの特許が取得でき次第、同契約書作成予定)

<補足6>

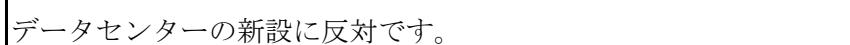
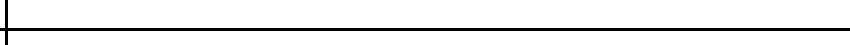
バリウスリンク会議の考え方は、ユーザー主導であり、メーカーは後付けで、集めてくるという考えですので、現状の〇〇さんの技術レベルで十分（背伸びをする必要なく）ですので、ご心配なさらないで下さい。

また、余裕のある体制を目指しており、三者による設計コンペを恒常に実施することを考えています。（特許で守られた市場独占だからできることです）

<補足7>

本バリウスリンク会議で立ちあげるのは、あくまでもブルーカーボンの拡大と再生に関することで、最もよい方法を模索していきます。（他の案件は別のバリウスリンク会議を立ち上げたいと考えています。）

従来からお取り組みをされておられます「〇〇〇」も並行して考えていき、バリスリンク会議でアイデア出し等も考慮し、より効率の良いものにしたいと考えています。



データセンターの新設に反対です。

せっかく日本の需要電力量が最近まで落ちていたのに、データセンターのせいでわざわざ需要が増え、そのせいで原発や火力発電の必要性が増してしまっています。

その上、データセンターの必要性がまったくわかりません。iown構想のHPなども確認したのですが、具体的にデータセンターの新設前と新設後で私たちの生活がどう変わるのか、まったくわかりません。

478

30代

今、温暖化のせいで、パキスタンの国土が沈むなど、大勢の人の命が失われています。被害者が抵抗のしようがない分、考え方によっては戦争よりも酷いことを、先進国は途上国に対しておこなっています。また、先進国の温室効果ガス排出と気候変動との因果関係が今よりも明確になれば、これをきっかけに途上国から戦争をふっかけられても私たちは文句を言えません（自分たちの命に関わる訴えであるため）。

そういう事態を防ぐためにも、無意味な、あるいは、ただ贅沢な生活や効率的な活動を実現するためだけの電力需要の増加を促すべきではありません。

経営資源として人・物・金が必要なはずなので  
今回は物と金について申し上げる。是非、審議会・原子力小委員会で御議論いただきたい。

1. 物=原子力設備製造するベンダーの減少に対する具体的な解決策がどこでも語られていない  
(0)雑誌FACTA2021年6月号'勢いづく原発議員のアナクロ'から象徴的な事例を紹介する(3年前の記事なので現在はもっと減少度合いが深刻と推察)  
 • 日系ベンダーが原子力関連バルブを製造する合弁会社を解消  
 • 日系鉄鋼企業が原子炉圧力容器を製造する会社を子会社に移管(本格的に儲かる)  
 • 重電メーカー幹部発言'日本企業の原子力サプライチェーンはすでに崩壊している'  
 (1)物凄い初步的な指摘を恐縮せずに言う。  
 オンボロ原発の運転年数延長を言われるが、紙媒体のドキュメント整備やメンテナンス履歴など正確に管理・実物と実地検証されている保証はあるのか。  
 1F事故では倒壊した事務本館に管理ドキュメントがあり、過酷事故の対応では実際に動かしてみないと分からぬ部分が多かったと聞く。  
 (2)色々人材育成含めて取組をしているようだが、どの取組も評価検証=所謂政策の品質評価が見当たらない。

2. 金=資金調達: ファイナンスボトルネックについて  
 (1)GX債利回=価格を見たが、一般の日本国債より魅力が無い数値であることは明らか。  
 別に一般の日本国債或いは米国債やドル建てMMFを円高時に購入すれば良くねといったものでしかない。  
 これを購入した機関投資家はわざわざ魅力が劣る金融商品を、太平洋戦争中に発行された戦時国債(戦後紙切れ)に類すると理解しているのかな?  
 そんなにGXに魅力あると自信あるなら個人投資家に売ってみればいいのに(一般の日本国債と比べた流動性の懸念から注目されないだろうけど利上げが言わされているし)。  
 (2)GX債で集めた資金ですら1兆円程度しか原子力に向かわないのに、新規増設とか革新炉に向けた資金調達先あると思っているのか?  
 <お断り: 原子力を除いたGX推進方針に自分は概ね賛成。原子力だけ、どのテーマでもしつちやかめつちやかで経済不合理性が極まっている>  
 (3)放射性廃棄物のような金融商品=GlobalX Uranium ETF(東証銘柄コード224A)の出来高が過疎っている理由を是非議論いただきたい。  
 原子力ムラが空売りしていたら、寧ろ良いセンスしているなと褒めるところ。  
 (4)原子力の建設遅延や労賃・原材料高騰によりバカ高くなった初期費用回収は是非、現在の電気ユーザに負担させると発表してほしい。  
 原子力ムラにとっては止めを刺すことになるからだ。上記FACTA2021年6月号同記事にヒンクリーポイント原発の発電価格を市価の2倍以上で  
 35年間買い取るという命知らずな政策を発表したら大炎上し、煽りで日系企業が参画しようとした原発PJも頓挫したそう。  
 失敗が明らかになっているこの英國流原子力ムラ優遇政策を発表して、今年の総選挙や来年の参議院選挙では是非争点化しよう。  
 その後はお決まりの質問主意書と予算委員会での担当大臣質問攻めになるので、残暑に負けず英気を養うよう善意の第三者として助言しておく。

**(提案理由)**

農林業の機械化が進展しない中で、山林及び農地所有者も兼業者で一般企業、役場の定年退職者が大半の70才以上が主力で、後継者不在で先行投資余力もなく子育て期間中女性活用もほとんどなく、製造業など産業活動が止められない中で温室効果ガス抑制が不十分なため危険な猛暑日が続くことの改善をはかり、一方で、大型観光バス、トラックだけでなく、一般車にも危険な道路にはみ出す雑草木竹をなくすため、恒常的に行われるエネルギー供給活動を利用し、併せて、エネルギーの輸入依存脱却、地域内での雇用・所得の増加をはかるため

**(内容)**

エネルギー基本計画（令和3年10月）から、以下の点について変更の検討。

**64ページ**

(e) バイオマス バイオマス発電は、災害時のレジリエンスの向上、地域産業の活性化を通じた経済・雇用への波及効果が大きいなど、地域分散型、地産地消型のエネルギー源として多様な価値を有するエネルギー源である。

一方で、他の再生可能エネルギーと異なり燃料が必要であり、発電コストの大半を燃料費が占めているという特徴がある。このため、バイオマス発電の導入拡大に向けては、限りあるバイオマス燃料の安定調達と持続可能性を確保しつつ、燃料費の低減を進めため、（土壤改良材としての）バイオ炭（炭は溶雪材として古くから利用されている）利用など多角化が課題となる。

こうした課題を克服し、地域での農林業等と合わせた多面的な推進を目指していくことが期待される。こうした中で、特に国産木質バイオマス燃料の供給拡大に向け、バイオマス関係省庁が連携して早生樹や広葉樹等の燃料材に適した樹種の選定や、地域に適した育林手法等の実証、木質バイオマス燃料の品質規格の策定等による市場取引の活性化等の取組を推進し、燃料費の低減と燃料材が重要な収益機会になりつつある林業者の経営の安定化の両立を図る。また、バイオマス燃料の持続可能性を確保するため、F I T・F I P制度においては、環境、社会、労働、ガバナンスの観点に加え、食料との競合、ライフサイクル温室効果ガスの排出量等の観点について専門的・技術的な検討を踏まえ策定する持続可能性基準を満たした燃料を利用することを求めていく。加えて、既に認定を受けた案件について、事業計画に沿った事業を行っていないことが確認された場合、再エネ特措法に基づき指導、改善命令、必要に応じて認定取消しを行い、適切に事業を行うことを求めていく。

さらに、バイオマス発電及び熱利用等（病院・小中学校・図書館など公共施設の冷暖房用）について、森林資源の保続が担保された形での木質バイオマスの熱利用・熱電併給に向けた施策を推進するとともに農山漁村再生可能エネルギー法等を通じて積極的に推進し、森林・耕作放棄地における有害鳥獣の潜み場を削減し農作物被害や自動車との衝突事故、人への襲撃、猛毒ダニなどの媒介を防ぎ、バイオ炭利用から農林漁業の健全な発展と地域の住環境などの調和のとれた再生可能エネルギーの導入を進めていく。

また、道路周辺、公園、耕作放棄地などの雑草木竹などは、パワーショベル先端交換のマルチヤー、トラクター装着のモア、自走式草刈り（草刈り機マサオ）などの移動式粉碎機で粉碎し、竹などはパウダーにして乳酸発酵の上、鉄分等の他の養分を混ぜて散布機で散布し、トラクターで田畠にすき込み土壤改良し、ミミズ、昆虫、バクテリアなどが植物を摂取し、その糞を養分としてトウモロコシなどバイオ燃料原料植物の堆肥とします。

家畜排せつ物、下水汚泥、食品廃棄物などのバイオマスの利用や、耕作放棄地等を活用した燃料作物バイオマスの導入やコスト低減を進める。特に、大規模なバイオマス発電を中心に、競争を通じてコスト低減が見込まれるものについては、安定的かつ持続可能な燃料調達を前提に、F I T・F I P制度に基づく入札制を通じて、コスト効率的な導入を促す。

120ページ

⑪食料・農林水産業「みどりの食料システム戦略」（2021年5月）に基づき、生産、加工・流通、消費に至るサプライチェーン全体で、革新的な技術・生産体系の開発と社会実装を推進し、2050年までに農林水産業のCO<sub>2</sub>ゼロエミッション化の実現を目指す。

具体的には、農林業機械・漁船の電化・水素化等や、農畜産業由来の温室効果ガスの削減、農地・海洋における炭素の長期・大量貯蔵といった吸収源の取組、特に、バイオマス発電から産出される多孔質のバイオ炭（農地施用によって貯留した炭素量はCO<sub>2</sub>量に換算し価格を付けてクレジット（J-クレジット制度の方法論AG-004バイオ炭の農地施用）として売却可能）からの養分（栄養塩）緩出で既存作物（カーボンファーミング：山梨県南部町（株）南部町バイオマスエナジー）単位収穫量増加、作付期間短縮による2毛期作の標準化、河川地下水経由でのブルーカーボン（Jブルークレジット、いわゆる里山里海、磯焼け対策によるアラメ・のり・わかめなどの成長促進）での沿岸漁業振興、バイオ（デーゼル：鉄道、農業土木作業、トラック・バスなど）燃料原料の高効率栽培（肥料輸入抑制での食料安全保障力向上）、食品ロスの削減等を強力に推進する。また、森林・木材については、人工林の適切な間伐、エリートツリー等を活用した再造林等の森林整備や高層建築物等の木造化に資する建築部材等の開発、利用拡大等に取り組み、森林吸収量の確保・強化を行い、併せて、水素原料・飲料・工業用水源、土砂災害防止森林として機能維持向上をはかる。

（参考）

山梨県南部町でバイオマスガス化発電、地元未利用材で

2021/06/14 21:40 日経BP HPより

長大は5月27日、同社などが出資する特別目的会社（SPC）南部町バイオマスエナジー（東京都中央区）が山梨県南部町で整備・運営する木質バイオマス発電所「南部町バイオマス発電所」が完成したと発表した。5月21日に竣工式を開き、翌22日から24時間連続稼働試験などをを行い、6月21日から商業運転を開始する予定。

同事業は、同町内の「アルカディア南部総合公園スポーツセンター」の敷地内に木質バイオマス発電所を建設し、近隣地域から間伐材由来の木質バイオマス燃料を調達して発電事業を行う。出力は760kW、年間発電量は570万kWhの見込み。

マレーシア・リニューアブルプラス製の熱分解方式ガス化炉を採用した。燃料は、地元のスギ・ヒノキの未利用材を使用し、調達量は年間7000tを想定する。発電した電力は東京電力パワーグリッドへ全量売電する。固定価格買取制度（FIT）単価は40円/kWh。

発電工程で発生した排熱は、スポーツセンター併設の温水プールの保温用熱源、木質チップの乾燥用熱源として利用する。また、災害時には同町の指定防災拠点である体育館へ電気を供給する非常用電源の仕組みも取り入れた。

発電所を半年ほど安定稼働させた後、体育館側へ電力線をつなぐ工事、温水プールへの熱供給工事を行う予定。さらに、今後1年間を通じて燃料が不足なく集まり集荷量の余力が出るようであれば、同町内で新たに2カ所の発電所の建設を検討するという。

- ・化石燃料からの脱却
- ・原発をなくす
- ・再エネを増やす

481

20代

化石燃料からの脱却を目指してほしいです。今年の異常気象は例年にもまして頻度・規模と共に大きくなっていて、20代の自分としても将来に不安しかありません。ほんとうに、今年何をするかが10年後、20年後の世界がどうなるかを決める重要なターニングポイントになると思います。

原発も、これ以上使わないでほしいです。「絶対に安全」などあり得ないと思います。建設から運営まで時間もかかり、維持コストも危険性も他の発電所よりも高い原発をこれ以上使う必要はないと思います。

とにかく再生可能エネルギーへの移行を早急に、お願いしたいです。よろしくお願いします。

482

60代

2050年再生可能エネルギー100%では間に合いません。本気で取り組んでいただきたいです。まずは、2030年の導入目標を国際水準の50%以上としてください。

483	60代	<p>福島原発事故で放射能が降り注いだ広大な地域は、未だにもとに戻することはできません。今年の1月1日には、能登大地震が起き、志賀原発や柏崎刈羽原発がどうなるのか危ぶまれました（稼働していなかったのは不幸中の幸いでした）。今後、東南海大地震が起きる可能性大との予測も出ており、軟弱地盤のこの日本に原発があることのリスクはますます高まっているように思います。</p> <p>そもそも原発で生まれる核廃棄物の処分はどうするのでしょうか？この先を生きる何世代もの人たちにまで廃棄物を押し付けて、その電気を使い続けることは許されません。原発の再稼働を認めず、新設もなくし、原発に依存しないエネルギー政策を実行するべきです。そもそも、原発は、石油に依存しないというのは全くのまやかしだと思います。</p>
484	40代	<p>今後の大きな目標として、『2050年のカーボンニュートラル達成』と『エネルギーの安定供給』があると思います。</p> <p>『2050年のカーボンニュートラル達成』について  2050年のカーボンニュートラル達成のために、IPCCの1.5°C特別報告書や欧州委員会の報告書（IN-DEPTH ANALYSIS IN SUPPORT OF THE COMMISSION COMMUNICATION COM(2018) 773）では、「CDR（二酸化炭素除去）」と「化石燃料に替わるエネルギー」を想定しています。</p> <p>CDRは、空气中から人為的にCO<sub>2</sub>を回収し永久的に貯留（地中貯蔵やプラスチックへの変換等）する行為であり、航空業やセメント製造業等CO<sub>2</sub>排出削減が困難な分野におけるGHG残余排出量を相殺する手段です。その手法は、植林、CCUS付きバイオマスエネルギー、直接空気回収などがあります。</p> <p>特に「CCUS付きバイオマスエネルギー」は、空気中のCO<sub>2</sub>を吸収したバイオマスを燃料とし、消費によって発生したCO<sub>2</sub>を回収することでCDRの効果を発揮します。このため、CCUS付きバイオマスエネルギーは、化石燃料に替わるエネルギーであると同時に、CDRの中で唯一エネルギーを生み出す手法です。（直接空気回収はエネルギーを消費）</p> <p>前述の両報告書においても、2050年にカーボンニュートラルを達成可能な全てのシナリオにおいて「CCUS付きバイオマスエネルギー」を必須としています。</p> <p>それでは、「CCUS付きバイオマスエネルギー」とは、どのようなものが考えられるか？</p> <p>バイオマス発電所は、CCUS技術と組み合わせることでCDRの効果を発揮することができますが、個々の出力が小規模で全国に散在しているため、CO<sub>2</sub>の回収・貯蔵・利用が容易ではありません。（バイオマス発電所の基数は201基、合計出力は3.9GW）  バイオディーゼル車も、全ての車両とCCUS技術を組み合わせることは困難です。  CO<sub>2</sub>の回収ができないければ排出量ゼロにとどまるため、GHG残余排出量の相殺効果はありません。</p> <p>ここで、木質系バイオマスを石炭と同等の物性に変換する「半炭化技術」があります。これは産総研が開発した技術です。  大規模な石炭火力発電所において、この半炭化技術とCCUS技術と組み合わせれば、CO<sub>2</sub>の回収が容易であるため貯蔵・利用の効率化が可能であり、大きなCDR効果を発揮することができます。  また、2050年に大量に残存すると見込まれる既存の石炭火力発電所を継続利用することも可能です。（2050年時点で稼働後40年以内であるUSC形式の石炭火力発電所は15基あり、合計出力は11GW）</p> <p>よって、2050年のカーボンニュートラルを達成するために不可欠な「CCUS付きバイオマスエネルギー」は、石炭火力発電所における石炭の代替燃料として半炭化処理した木質系バイオマスを活用する方法が最も有効と考えられます。  この燃料は、出光興産がブラックペレットとして生産しています。</p>

次に、再エネ、水素も「化石燃料に替わるエネルギー」として挙げられます。

再エネは、太陽光と風力が最も有力ですが、CDRの効果がありません。また、電力の調整力、慣性力が欠如しているため『エネルギーの安定供給』にも課題があります。太陽光・風力の補完機能として期待される蓄電池は、調整力は有していますが、慣性力は有していません。これに対して、火力発電は同期電源であり、調整力、慣性力を有しています。つまり、前述の「CCUS付きバイオマスエネルギー」は、再エネ電源（太陽光・風力）の主力化を補完することができます。

水素は、家庭部門では燃料電池等の燃料、産業部門では製鉄や合成材料（プラスチック）等の原料、業務部門では熱源等の燃料、運輸部門では合成燃料（SAF）等の原料、発電部門では発電燃料、として期待されています。

しかし水素は、CDRの効果がなく、多くの部門で需要が集中するため『エネルギーの安定供給』が課題です。

また、トヨタの水電解装置では水素1kgを製造するのに53kWhの電力を必要とします。これは、1kWhの再エネで製造できるグリーン水素のエネルギーは0.8kWhであり、水素発電所の発電効率を50%とすると発電できる電力量は0.4kWhにしかなりません。このため、水素を発電エネルギーとして利用することは非効率であり、合成材料（プラスチック）やSAFの原料として利用することが望ましいと思われます。

これに対して、前述の「CCUS付きバイオマスエネルギー」で回収されたCO<sub>2</sub>は、水素と合成することで、産業部門での合成材料（プラスチック）、運輸部門での合成燃料（SAF）として活用可能です。

つまり、「CCUS付きバイオマスエネルギー」は、水素政策を補完するものでもあります。

#### 『エネルギーの安定供給』について

今後、エネルギーの主力となる再エネと水素の安定供給を支えるエネルギーとして、「CCUS付きバイオマスエネルギー」が期待されます。

一方で、バイオマスエネルギーの大量導入は、食糧安全保障、土地劣化、生態系等へのリスクが懸念されます。

しかしながら、IPCCの土地関係特別報告書では、持続可能な土地管理によって負の副作用を減らすことができるとしています。例えば、シナリオSSP1（持続可能性重視型の社会経済経路）では、耕作地や牧草地の土地転換によって、前述のリスクを及ぼすことなく、100～400万km<sup>2</sup>の土地をバイオエネルギー生産に割り当てるとしています。

よって、「CCUS付きバイオマスエネルギー」は、制限内での利用であれば持続可能なエネルギーであると言えます。

以上から、今後のエネルギー政策においては、再エネ・水素の導入促進とあわせて、石炭火力発電所における石炭の代替燃料である『半炭化処理された木質系バイオマス燃料』の導入が、最もシンプルな課題解決方法と考えます。

よろしくお願いします。

485	40代	<p>原子力発電を廃止してください。 南海トラフ地震で大きな被害を受ける地域に住んでいます。注意報が出た時、なぜ伊方原発や川内原発を停止しないのか?不思議で仕方ありませんでした。(伊方原発3号機は点検中でしたが。)</p> <p>たとえ、温室効果ガスを排出しなくても、原発に安全という保証はありません。福島や、珠洲がそれを証明しています。</p> <p>また、化石燃料も世界に逆行して使用し続けるのをやめてください。</p> <p>毎年の異常な夏の暑さをなぜ放置するのですか。原因は人間活動=温室効果ガスと科学が解明しているのに、なぜ、すぐに再エネに移行する施策を取らないのですか?</p> <p>今の原発や化石燃料関連の雇用は、公正な移行を目指し、補償しつつ、国民の命を守るために、再エネ100%を目指した施策、国づくり、基本計画作りをしてください!</p>
486	30代	<p>温暖化の影響と思われる、異常な高温や災害の激甚化を日々目の当たりにし、4歳と0歳の子どもを持つ親として、一刻も早いカーボンニュートラルの達成を求めます。また日本はこれまでの累積排出量に対して責任を持つ立場であり、その点からも2050年のカーボンニュートラルを大幅に前倒す必要があることは明らかです。</p> <p>その前提で以下のことを要望します。</p> <p>■カーボンバジェットを考慮した計画を 日本に残されたカーボンバジェットは何トンだと想定していますか?まずその数字を明示し、カーボンバジェットに対し計画が整合的であることを明確に示してください。その作業なく、政策の妥当線が判断できるわけがありません。</p> <p>■石炭火力からの脱却 石炭火力発電からの早急な脱却を計画し明記してください。世界的には、石炭火力からの脱却の方向性は最優先で進められているものであり、まがいなりにも先進国である日本でいまだに石炭火力に依存し、それを是としている状況は政策的にも倫理的にも理解できません。また多額の費用を燃料の調達に支払い続けていることも納税者としても許しがたいと感じます。エネルギー自給率の観点からも早急に石炭をはじめとする火力発電所の廃止計画の作成と再エネへのシフトをお願いします。</p> <p>■ゼロエミッション火力の計画中止 中でも、ゼロエミッション火力というウソみたいな名前の不誠実な政策は特に許せないと感じます。当然認識されていると思いますが、アンモニア・水素混焼はそもそもCO<sub>2</sub>排出削減効果が低く、また完全なグリーン水素・グリーンアンモニアは現在すぐ十分量を入手できるわけでもなく今必要な脱炭素のスケジュールに対し全く貢献するものではありません。さらにコストの優位性もなく、国策としてこれに取り組むことに全く合理性がありません。特定の企業のためなのでしょうか。理解に苦します。こんな非合理的な、日本と世界を滅ぼすような政策を掲げて恥ずかしくないのでしょうか。</p> <p>■再生可能エネルギーの普及の加速 再生可能エネルギーのコストは急激に下がっており、市場有意性もある段階になってきています。生態系に配慮しないメガソーラーなどの課題はありますが、屋根上の義務化や営農型の事例も出てきており、課題を乗り越えるための技術的な準備は整っています。全国的に導入ペースが上がるような政策を強力に推進するべきです。</p> <p>■原発の廃止 フランスでは温暖化の進行で冷却水が十分に確保できず原発の稼働率が落ちる状況があると聞きました。また仮に現状から速やかにカーボンニュートラルを達成したとしても、海面上昇は先数千年にわたり続くと聞きました。沿岸部に非常に長期にわたり放射性物質を保管すること自体が将来困難になる可能性があります。</p> <p>現在の政策立案者の人生の期間をはるかに超えた将来まで影響を及ぼす話です。現状政策への執着は非常に無責任です。</p> <p>原発の新增設などもってのほか。福島で「想定外」を繰り返したことをもう忘れたのか。非常時に人間の手で止めることのできない発電所はやめてください。私には子どもがいますが、子どもの世代にツケを残す選択肢は排除してください。</p>

		<p>■柔軟なエネルギー管理体制の構築</p> <p>エネルギーの議論をするときに発電割合の話ばかり耳にします。需要側の省エネや蓄電設備の整備、送電インフラの構築も含め、再生エネルギーに適した、柔軟な調整力を整備すべきであり、ベースロード電源という考え方自体から脱却する必要があると思います。</p> <p>以上です。</p> <p>1. 5度目標に科学的に整合していることを明確に示すことのできる、世界と将来世代に恥じることのないエネルギー政策を求めます。</p>
487	30代	<p>原発依存から脱却し、再生可能エネルギーの使用をさらに増やしてください。</p> <p>2030年の温室効果ガス削減目標について、現在のままでは不充分だと言われています。どうか目標を見直し、さらに高い目標に引き上げてください。</p> <p>こどもたちが、現在や未来に希望が持てるように、こどもたちが安心して育つていける環境を守つていけるように、どうか市民、国民の声を広く聴いてください。</p>
488	50代	<p>今年2024年に日本のエネルギー政策を定める「第7次エネルギー基本計画」が見直されます。産業革命以前の平均気温からの上昇を1.5℃以下に抑えるという目標に向けて120以上の国と地域が2050年カーボンニュートラルの実現を掲げ、世界の温室効果ガス排出量を2035年までに2019年比で60%削減することが必要と言われています。日本は2035年目標を遅くとも来年2月までに提出するように国連から求められているなかで、第7次エネルギー基本計画の目標見直しが大変重要になっています。またこの計画はエネルギー産業や企業に与える影響が非常に大きく、世界の中で日本の産業界が取り残されないような政策の転換が必要です。</p> <p>前回の日本のエネルギー計画は、再生可能エネルギーの電源構成の数値目標として、2030年で36から38%と大変低いものでした。これを早急に再生可能エネルギー100%へ推進することが必要です。環境NGO団体など17団体が「脱炭素社会の早期実現をめざす「ワタシのミライ」実行委員会」として5月、国に要望書を提出し、政策決定のプロセスに市民参加を、と声をあげました。資源エネルギー庁では5月15日から基本計画見直しについて「エネルギー政策に関する意見箱」を設けて、さまざまな声を議論の参考にすると発表しました。本市議会も、エネルギー基本計画の実効性ある見直しを求めていくことが重要な局面だと考えます。</p> <p>見直しを求める内容として、化石燃料に固執する日本政府の姿勢が国際社会の強い批判にさらされており、「化石燃料からの脱却」を明確に掲げることが必要です。そして目標値は、COP28で合意された「2030年までの再エネ設備容量3倍及びエネルギー効率改善率2倍」という目標に、先進国として大きく貢献する政策を示し、削減目標は、「2035年までに2019年比60%削減」を達成できる目標を設定することを求めます。原子力については、安全性や原料の問題から確実なエネルギーとならず、将来性のないことから、エネルギー基本計画からの「脱原発」を宣言し、廃止することを明記するとともに、原子力や化石燃料に頼らず、省エネと再生可能エネルギーの普及で2035年までに電源のほぼすべてを脱炭素化するという、G7サミットでの合意に基づく計画とすることを求めます。</p>
489	60代	<p>原発によるエネルギー確保はやめてください。いったん事故がおこれば、土・緑・空気・水・人のつながり・生業を奪ってしまうことは現在進行形で明らかです。廃炉を決定しても膨大なコストがかかることは明白ですから、今のうちに一日も早く道筋をつくり、国内自給可能で持続性のあるエネルギー政策を構築し、国をあげて取り組んでください。</p>

SIC戦略提言-III 「エネルギー移行を促進する連携構築のための新システムの提案」について

(一社) システムイノベーションセンター (SIC) は、「システム化」(卓越したシステムの構築、運用、進化)を推進する産業界主導のセンターです。

当センターでは、今の日本にどのようなシステムを構築すべきか、日本のシステム構造をどのように作りあげていくべきかの提言を発出する活動を行っています。その一つとして、「エネルギー」政策に関して、標題の提言を、2024年9月に公表しました  
( [https://sysic.org/center\\_activity/3837.html](https://sysic.org/center_activity/3837.html) ) .

ここでは、社会基盤を長い期間をかけて変革する移行マネジメント概念に基づいて、二つのアプローチからエネルギー移行に資する新システムの構築を提言しています。一つのアプローチは、個別技術を横連携して移行のためのムーブメントを生み出すことであり、もう一つのアプローチは、エネルギーに関わる社会全体の取組と個別技術への取組との橋渡しを行うことによって新たな社会基盤の形成に寄与するものです。

前者については、再生可能エネルギー（再エネ）に関する複数セクターの連携により新しいシステムの構築をはかるもので、喫緊の課題である再エネ大量導入を実現する社会基盤構築への駆動力を形成するという提言です。後者については、社会全体に関わる日本のエネルギー計画と地域でさまざまに展開されているエネルギー変革活動との結びつけを行うことによって、新たな社会新たな社会基盤の姿づくりに寄与すると同時に地域の取組の一層の活性化を目指すものです。さらに、基幹産業が高度に融合した生産の場であるコンビナートを、産業国家のエネルギー移行での重要な因子と捉え、エネルギー移行の場での卓越システム構築のための横連携と社会基盤の在り方という、二つの視点からの取組を提言しています。

490

具体的には、以下の三つの提言を行っています。

提言1：セクター融合エネルギー・マネジメントの構築

時間的に変動幅の大きい再エネを大量に導入可能とするために、これまでの発電の調整に加えて、需要の調整を行うことによって需給バランスを調整するという運用に転換していく。この考えを、モビリティ、熱供給などの個々のセクターに限定するのではなく、それぞれのセクターが形成する物理ネットワークと電力ネットワークとを融合させるという卓越システムの構築を通して、セクター連携の範囲を量的・質的に高めることを目指す。

提言2：デジタル・電力・水素・物流網の統合的形成のための情報連携システムの構築

エネルギーに関わる生産・流通・消費の構想に関する情報について、全国視点からの取組と地域視点からの脱炭素先行地域の取組や各地のCNコンビナート計画の取組等とで、相互に参照可能な情報連携を実現する卓越システムを構築する。これによって、全国計画立案の多面性、正確性を高めると同時に、地域間での技術移転の促進、新規事業者の育成につなげる。

提言3：CNコンビナート構築広域連携拠点の設置

各地で進展するCNコンビナート計画立案においては、リサイクルを含む様々な技術や政策的な対応が必要とされている。CNコンビナート構築にかかる広域連携拠点を設けて、システム構築の視点から各地の知識の相互流通・蓄積を図ると同時に、CNコンビナートが水素・回収CO2の最大利用者であることを背景に全国的な水素・CO2の流通の在り方を検討することによって、各地の取組を適切な姿に導くことに貢献する。

上記URLページに掲載の提言書では、これら三つの提言の背景とその実現に向けた検討を述べています。参考頂き、新たなエネルギー構造への意向の製作の一助として頂きたいと思っております。

491

30代

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会の議論をYouTubeで何度か視聴しましたが、音声の品質が非常に悪く、委員が何を言っているのか聞き取ることが困難です。DXも掲げる経産省の会議中継がこのような低品質では恥ずかしいと思いますので、改善を求めます。

492	50代	<p>YouTubeによる動画配信、アーカイブの公開をしていただいているのはありがたいのですが、音声がとても聞き取りにくいです。特に会場での発言がうまく聞き取れません。高精度のマイクを利用いただくななど、改善を検討いただけたらありがたく思います。</p>
493		<p>2024年9月19日 経済産業大臣 齋藤 健 殿</p> <p>エネルギー基本計画見直しに対する意見</p> <p>生活協同組合パルシステム東京 代表理事 理事長 松野 玲子</p> <p>私たちパルシステム東京は、平和を基本とし「『食べもの』『地球環境』『人』を大切にした『社会』をつくります」を理念に掲げ、約53万人の組合員が、安心して暮らせる持続可能な社会の実現を願い、事業と活動をしている生活協同組合です。</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、2011年12月に「エネルギー政策」を策定、2023年4月には「環境方針」を改定し、2030年までの温室効果ガス削減の具体的な目標値を掲げ、持続可能な社会の実現を目指して活動しています。これまでも事業活動や組合員家庭における省エネルギーの推進、脱原子力発電運動、地域と協同した再生可能エネルギー普及活動に取り組んでまいりました。再生可能エネルギーを中心とする電力供給事業においては2021年から2022年にかけて電力市場価格の急激な値上がりにより経営難に陥り、また、多くの新電力事業者も倒産や事業停止に追い込まれました。そのような中でも、多くの組合員の協力を得ながら、「FIT電気（再生可能エネルギー）+再生可能エネルギー」比率を2023年度実績で70.5%とし、再生可能エネルギーの推進を続けています。</p> <p>また、私たちは食と農のつながりをもって生活者として持続可能な共生の社会を目指しています。近年、地球沸騰化ともいわれる気候変動問題により、農業、漁業、畜産業の現場から、発育不足や収穫減少、作業中の熱中症、電力代高騰による経営悪化などの問題が叫ばれており、政府のエネルギー政策はいのちや生活に直結する問題です。</p> <p>第7次エネルギー基本計画が、原子力にも化石燃料にも依存しない、次世代に向けた脱炭素社会のあるべき姿を描いたものとなるよう、以下意見を申し述べます。</p> <p>1. 次世代、一次産業従事者を含む多様な立場の国民が論議に参加できる仕組みを要望します。また、消費行動やライフスタイルの選択を通じ脱炭素社会の実現に主体的に参画できるような情報提供を求めます。</p> <p>気候変動問題は、国民の命や暮らしに関わる重要な課題です。エネルギー基本計画の見直しにあたり、プロセスやスケジュールを広く周知し、多様な立場の国民が参加できる機会を設け、その声を計画に反映してください。とりわけ、総合資源エネルギー調査会などのエネルギー政策の決定プロセスに、気候危機の悪影響を大きく受ける第一次産業の関係者、気候災害や原発事故の当事者、将来世代などの参加を強く求めます。</p> <p>また、環境省の「デコ活」（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）などの発信力強化、国民一人ひとりが自身の消費やライフスタイルを持続可能なものにするために、各省庁と連携した啓発強化を求めます。</p> <p>2. エネルギー需要量の大幅縮小を可能とする社会の構築を目指し、省エネルギー施策を強化してください。</p> <p>脱炭素社会の実現のためには、エネルギー需要量を縮小させることが重要です。2023年に開催された「第28回気候変動枠組条約国会議（COP28）」で採択された決定文書では、省エネ改善率を2030年までに世界全体で2倍にするという目標が掲げられました。論議において大量電力消費が前提とされていますが、人口減や国土の制約に見合った生活・産業全般におけるエネルギー需要量を最小限に抑え得る健全な社会の構築を促し、さらに省エネルギー施策を尽くし、その上で必要量をいかにまかぬかを検討してください。技術革新による省エネルギー施策を大いに期待します。</p>

3. 原子力発電ゼロへの早期移行と工程の具体化を求めます。

東京電力福島第一原子力発電所の事故から 13 年が経過してもなお、多くの方々が避難を余儀なくされ、損害賠償、除染・中間貯蔵施設事業、廃炉・処理水対策、膨らみ続けるこれらに要する費用、風評被害対策など、課題は依然として山積したままで。

第6次エネルギー基本計画においては「可能な限り原発依存度を低減する」と位置付けられているなか、2023年にGX推進法のもと原発の最大限活用への方針大転換が行われました。そして2024年4月、世界最大の原子力発電所である東京電力柏崎刈羽原発において地元住民の同意がないまま燃料装填が開始されました。いまだ使用済み核燃料の最終処理問題が未解決であり、さらに能登半島地震により国民全体の不安が増大していることを踏まえれば、柏崎刈羽の再稼働を前提とした推進計画をすすめるべきではありません。また、原子力発電の新規増設費用を国民に負担させることはあってはならないことです。

4. 2050 年再生可能エネルギー100%に向け、2030 年の導入目標を国際的水準である 50%以上としてください。

日本のエネルギー選択において踏まえるべき「安全性」「環境（脱炭素化）」「安定供給（自給率）」を同時に満たす電源は再生可能エネルギーです。近年の化石燃料の価格高騰は、エネルギーを輸入に頼ることの危うさを明らかにしました。わが国の再生可能エネルギーの割合は 21.7%と諸外国と比較しても低い水準で、地熱・水力などの資源が豊富に潜在するなか十分に活用が進んでいません。エネルギー供給の内製化を推進し、自立・分散型エネルギー・システムを構築することで、非常時の電源確保、エネルギーの効率的な活用、地域経済の活性化・雇用の創出につながります。環境や社会の長期的な持続可能性を考慮すれば、2050 年には 100%を目指すべきです。

「第28回気候変動枠組条約締約国会議（COP28）」で採択された決定文書では、再生可能エネルギーを2030年までに発電容量を世界全体で3倍にするという目標が掲げられました。IPCC 1.5°C特別報告書の想定水準である、2030 年時点で 50%以上の再生可能エネルギー導入を目指し、蓄電池の早期開発をはじめあらゆる政策を総動員し強力に進めることを要望します。

5. 石炭火力は 2030 年までの段階的廃止を求めます。

石炭火力発電における温室効果ガス排出量は非常に高く、電源構成比も30%を超える水準で気候変動問題に大きく影響します。2024年4月の先進国7か国（G7）気候・エネルギー・環境相会合では「2035年までに石炭火力発電の段階的廃止」が合意されました。日本は水素・アンモニア混焼やCCS（炭素回収貯留）の技術が排出削減対策に該当するとしていますが、有効性、経済性、環境影響などに懸念のある不確実な技術であり、石炭火力の温存に繋がる懸念があります。

石炭をはじめとした化石燃料からのダイベストメント（投資撤退）も含め、脱石炭火力への世界の潮流の中で、限られた政策資源を終息に向かう技術分野に投入することはやめるべきです。

以上

494

40代

気候変動問題への対策をしっかりやるべき。

そのため石炭火力発電を廃止し、再エネ100%を目指してシフトしてほしい。

高レベル放射性廃棄物の最終処分の問題解決すらできていない原子力発電は必要ない。

山を削り自然破壊をして建設されるメガソーラーに規制を。

環境保全を軸に、日本の各地域の環境にマッチしたコストが低い再エネを推進してほしいです。

495	70代	<p>「再エネ100%時代の蓄電池総容量への資源エネ庁の基本的誤認」</p> <p>エネ基意見箱No. 460の第6章(7)項を投稿後 2024/9/9 開催の電力・ガス基本政策小委員会「資料3；電力システム改革の検証」の「32頁；再エネの出力変動による電源出力の変化」下段で、「※ドイツにおいては、48時間連続で太陽光・風力の出力が設備容量の10%以下となる減少が、年2回程度発生。」に続き、「なお、一般的な系統用蓄電池の時間容量は2~5時間程度。仮に、このような長時間の出力低下分を、現状の蓄電池のみでカバーするためには、電力需要を大幅に上回る容量の蓄電池の設置が必要と考えられる。」とあり、言外に「長日の曇天に対し、高々2hr~5hrの時間容量の系統用蓄電池で安定供給することは不可能」と主張している。 が、これは基本的な技術的誤認である。</p> <p>現状の米国や豪州の通常プラクティスでは、太陽光出力1kW当たり蓄電池4kWhを設置する。これは太陽光100%時代の日本では、日照が少ない晩秋期の日平均需要25億kWhに対し、日平均発電量30億kWhの12億kW太陽光設備に60億kWh蓄電池設置に相当する。</p> <p>曇天持続や需要状況でシミュレーションすると、全国週日需要2日分以上の容量があるこの系統用蓄電池で、安定供給は楽勝である。私は、電力需要抑制は十年に一回程度と予測した。</p>
496	40代	<p>第七次エネルギー基本計画の策定では、審議会における検討に若い世代を含む多様な立場の専門家や環境団体、市民の参加を希望します。</p> <p>民主的で透明な「国民的議論」を行っていただきたいです。</p> <p>なぜならば、そもそも、現在の国会、また現国会議員の方々に対し、疑問を持っているからです。</p> <p>憲法前文に「われわれ日本国民は正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し」とありますが、今の日本では正当に選挙されていないと考えております。</p> <p>選挙区によって一票の価値が大きく異なる、いわゆる「一票の格差」が大きい状態が続いている、国民の多数が選んだ議員が国会の多数を占めるという当たり前の状況が実現していない状況と見えます。</p> <p>たとえば、現在の衆議院では与党が全議席の約6割を占めていますが、そこに投票した有権者は約47%、全体の半数にも満たない、これはねじれだと思います。</p> <p>つまり、主権者である国民の意思を正しく反映しない選挙制度になってしまっていると思います。</p> <p>その制度によって選ばれた議員で構成される国会が、果たして「国権の最高機関」といえるのでしょうか。私は疑問ですし、また、その国会議員の方々が行なおうとしている議論には、さらに疑問を感じざるを得ません。</p> <p>よって、真の国民主権を求めると共に、その上での、エネルギー基本計画策定の議論を希望します。</p>

497	70代	<p>①原発は、できるだけ早く廃炉にして欲しい。      (理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・核のゴミの処理が出来ない状態で、核のゴミを作り続けることは、常識的に有り得ません。</li> <li>・北朝鮮、中国が日本を攻撃する危険は、ゼロではありません。</li> <li>日本には、恰好の攻撃目標があります。稼働中の原発です。</li> </ul> <p>実際に攻撃されたら、原爆何個分のダメージを受けるのか想像してください。間違いなく日本という国は、吹き飛びます。</p> <p>また、数十年以内に確実に起きる「南海トラフ大地震」、浜岡原子力発電所（静岡県御前崎市）、伊方原子力発電所（愛媛県西宇和郡伊方町）、川内原子力発電所（鹿児島県薩摩川内市）これらの原発がメルトダウンしたら、やはり日本は滅びます。</p> <p>なんでそんな危険な原発を稼働させておくのか？ 理解出来ません。</p> <p>②発電コスト0円の再生可能エネルギー（原癬は含みません）をなぜ、国を挙げて拡大しないのか？ こどもでもその重要性は理解できるのに、なぜか国は目をそらしている。</p> <p>国民ファーストになってないからでしょう。</p> <p>旧電力会社ファーストになっているからでしょう。</p> <p>もう、大規模で巨額のコストがかかる発電設備（原癬、火力発電）による発電の時代は終わったことを、国も早く認識すべきだと思います。</p>
498	30代	<p>中部エリアにおける電力需給状況を改善するために、電力広域的運営推進機関に電力融通で16時00分から16時30分の間、東京電力パワーグリッド株式会社から同時間帯に30万kWを受電したと報道されています。</p> <p>これは、天候状況変化に伴う太陽光発電の出力減少により、エリア予備率が3%を下回る見通しとなったためです。</p> <p>しかしメディアはこの太陽光発電の出力低下という文言だけはカットして報道して再エネ不利にならないように姑息な手口で報道しています。</p> <p>のことからもそろそろ日本は太陽光発電など天候に左右される再エネでは夕方以降安定供給は綱渡りの状態であり難しくバッテリーに貯める場合は莫大なコスト増になるということを説明すべきです。</p> <p>いつまで再エネとか言ってるのでしょうか？</p> <p>あと、ペロブスカイト太陽光をやってもこの夕方以降の電力危機には何の役にも立ちません。このことを国内外に説明してください。</p> <p>再エネをやっても火力で調整が必要であり</p> <p>火力を使わない場合莫大な蓄電池が必要となり発電コストが大幅に跳ね上がる。</p> <p>再エネが原発より安いと言ってる人たちは</p> <p>完全に蓄電池のコストを理解していない上、</p> <p>レアメタルの資源枯渢の問題や中国に利益が渡るので無理です。</p> <p>水質汚濁の面で日本がレアメタル加工を代替えするのも無理です。</p> <p>だから原発と高効率火力の2つを投資する</p> <p>その先は高温ガス炉や地下に埋まってる</p> <p>ホワイト水素を日本が探索支援する引き換へで安価に他国から輸入し水素の単価を下げそれを水素エンジン発電に供給し調整力のCO2を将来的に減らす。</p> <p>短期的には高効率火力が一番早く建設できるためこの建設を急いで短期的な調整力の供給力を増やしながら原発の再稼働も東日本で加速するのと東通原発など含めて建設が止まってる原発の建設を早く再開すること。</p> <p>その先は技術支援をしながら、改良型軽水炉を建設しその先は高温ガス炉などを建設し核燃料サイクルの新たな選択肢に加えて放射線量を低減し地層処分につなげる。</p> <p>高速炉も日米などで連携し開発を諦めずに取り組む。核融合にも支援する。</p> <p>原子力産業の人を増やせるよう文科省やSNSで著名人と連携する。</p>

		<p>原子力工学や高効率火力を選考した学生が 不当な扱いを受けるようインセンティブで 奨学金の一部減免を検討し原子力などに進めることを促す。 引退したシニアのエンジニアを呼び戻すために給与をシニア枠ではなく能力に応じてしっかり 業界水準くらいは出すこと。 国内での被曝教育をちゃんとやってゼロリスク思考の人を減らすこと。 これらをやるべきです。 よろしくお願ひします。</p>
		<p>経営資源として人・物・金が必要なはずだが、原子力が必要という審議員の意見で人=原子力 に従事する人間の 充足数と期限感のコメントが皆無なので、原子力小委員会の議論を議事録・委員提示資料 などから拝見した。 その上で意見する。</p> <p>0. 経済合理性について 資本主義は経済合理的に出来ているからこそ資本・資源を有効に活用（例：長期的な株式市場 全体への投資）した者に 最大限恩恵があると理解している。原子力という経済不合理性の極みを追求する経済産業省に の省名についている「経済」とは 原子力に関してだけ実は「不経済」を意味しているのではないかと思えてくる。</p> <p>1. 人材育成面における議論の不毛さ (0) 感想小括：ミルコ・クロコップ先生に登場いただき、お前は何を言っているんだ？、一喝 をお願いしたい。足腰が伴わないやっている感出している議論ばかり (1) 2022/2/24原子力小委員会資料に「高齢エンジニアが多少の勤務を続けられるための健康管理・認知症管理・労働管理も必要だと考えます。」との記述に腰が抜けた。 当該資料は↓。  <a href="https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryoku/pdf/024_04_00.pdf">https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryoku/pdf/024_04_00.pdf</a> 当該資料タイトル・前項番の流れから、原子力産業で、と自分は読み取ったが、 認知症発症者まで動員して支えなければいけない老々介護ならぬ、老々産業は本当に必要な のか？（老齢認知症患者が老朽オンボロ原発を世話するデストピア。別名：原子力刑務所 か？）</p> <p>■ 賠償責任保険引き受ける損害保険会社あるか？あったとして保険料はおいくら？ ■</p> <p>＜違法薬物摂取しながら運転管理する原子力空母とどちらが危ないのだろう？報道資料↓＞  <a href="https://www.kanaloco.jp/news/social/entry-38820.html">https://www.kanaloco.jp/news/social/entry-38820.html</a> (2) 2024/6/25同委員会で、一生捧げることになる、仕事場なる表現があった（議事録P23）。 だからこそ、限界集落で大舅小姑にいびり倒されるのが 分かっている原子力業界なぞ足蹴にして、これから伸びるとAI・データセンター・半導体 などハイテク分野（原子力ムラですら電力需要伸長の大元と太鼓判）を 目指すのが理解できないのだろうか？また、これらハイテク業界が準備できる人材獲得と して魅力ある待遇を オワコン＆衰退産業と化した原子力業界が用意できるのか？後述するような原子力関連団体が拠点としているのが場末であるのを見れば答えは明らかだが。 (3) Jパワー電源株主の立場から言う。 特に理工系の学生にとって、稼働可否までや建設完了するか分からない代物を扱う業界 には身を投じたくないという気持ちが審議員・委員はお分かりでないのか？ 自分が作ったものが動いているのを見る=社会に役立つと実感できるのが技術職の喜び源泉だ。13年以上進捗率37%の原発開発現場で、自分の中堅壮年期を過ごすのは誰だって嫌。 それを僻地で17年（フランビル原発の惨状を参照）塩漬けにされ、会社は倒産するわ吸 収されるわで、この状態なら普通は転籍・転職する。</p>
499	40代	

(4) 2023/12/19 小委員会に提示された文部科学省作成の原子力人材育成資料を拝見して (\*)

\*[https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku\\_gas/genshiryoku/pdf/037\\_02\\_00.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryoku/pdf/037_02_00.pdf)  
ア. 当該資料最後に原子力セミナー満足度アンケートで高評価100%とあるが、問題は参加した生徒が就職先に原子力業界を選ぶか？（父母が賛成するか？）の追跡調査結果だろう。

今年昨年実施した分はすぐには判明しないだろうが、同種セミナーは過去にもやっているだろうから追跡調査結果は公表できる筈。

イ. 以前も書いたが、いつまでに何基再稼働／新規稼働／革新炉実現するために必要な人材数（≠ペーパー運転員等）に関する目標計画値と実績値の分析が無い。画餅そのもの。

ウ. 以下のAI人材育成資料と比較すると注がれている熱量の違いが明らか。無論、AI資料側に霞が闇の本気が見える。

[https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/wg7/20191101/shiryou2\\_1.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/wg7/20191101/shiryou2_1.pdf)

(5) 何度も書いているが、原子力に関する経営資源について「行政・企業・業界団体に期待する／努力を望む」などの他人事感満載の議論で審議した感出しているのが謎。

ア. 自分でリクルートする位のやる気を見せなくて、赤の他人が動くと思っている？

イ. 国鉄民営化で自民党国鉄小委員会の国会議員が抜き打ちで国鉄の甲府駅まで見学（というか検査）に言ったと聞く（「昭和解体」牧久著P236）。

国会原発事故調といい前述の政党国鉄小委員会といい、立法府の各委員はフットワークよく現場行くのに

行政府の審議員は何故に腰が重いのだろう？東電株主代表訴訟控訴審で裁判官が、10/25原発事故現場を視察する（裁判官事故現場視察は同訴訟第一審でも行われた）。

これらと比較すれば、三権分立の府の中で行政府内審議会は一番ノリが悪い。

ウ. 足腰としても頭脳としても必要な人材が用意できないのが分かっていながら、原子力拡大の議論の為にエネ基で議論及び原子力小委員会開催するのは無駄。

その分能登半島地震の復旧に行政資源を回してほしい。石川県副知事出向職から貴省庁へ復帰した職員がいる筈だから惨状はご存じだろう。

2. 国民認識の集計方法が極めて偏っている上に解釈も恣意的。

(1) エネ基審議会も含めてだが、原子力文化財団の集めたデータに拘っているのが異様。同財団は新規採用を行わず

東電・電事連の広報天下り先と化して滅びゆくのみ：過疎化してゴーストタウンになった原子力ムラの象徴みたいな存在。

しかも公益性資格も無いたかが一般法人のwebアンケート如きが国民世論を見た気になっているのは、おかしい。

(2) 老婆心ながら言っておくと、調査委託などで公金を投入しているなら

昨年3月にネットで話題になった公金チーチューリー騒ぎ＝若年女性支援一般社団法人の会計疑惑の二の舞にならぬよう

色々とお金には綺麗であられたいと祈念する。怪しげな一般法人に対する公金投入に対しては、某政党の裏金問題並みに

納税者は厳しく監視していると心得られよ。昨年の騒ぎは簡単に個人でも出来た住民監査請求がトリガーだった訳だし。

ひょっとして国会議員に国勢調査権行使してもらったり、'セクシー'な質問主意書出してもらえたなら明らかになるのかしら。

		<p>3. 審議員・小委員会委員の年齢／ジェンダーバランスを若さ／女性側へ大幅に振るべき 非暴力主義の自分と正反対思想ながら、中核派学生団体（全学連）トップですら女子大生が担 い始める。↓  <a href="https://femimatsu.com/article/504869910.html">https://femimatsu.com/article/504869910.html</a>  革サーの姫とは上手くいったものだが、ESG/SDGsなどを目指す霞が関が、中核派（全学連）に 後れを取る訳にはいくまい。  ついでに指摘すると中核派（全学連）ですらコミックマーケットに出展しているが、限界原 子力集落にこの位柔軟な（暴力革命を目指しつつソフト路線は要警戒と思う）  発想ができる人材がいるか？福島第一原発燃料デブリ並みに硬直化した思考では、若い層に刺 さらないだろう。</p> <p>[REDACTED]</p> <p>[REDACTED]</p>
500	20代	<p>住宅など建築物の屋根おき太陽光の普及拡大については、どのような議論が進んでおります でしょうか。</p> <p>防災性・経済性を踏まえても、住民や地域にとってメリットが多いことだと思いますので、 新築住宅だけに限らず、既存の住宅の屋根、 公共施設の屋根に早急に設置できるよう、</p> <p>目標引き上げや、あるいは先進的に取り組む自治体を評価するなどの仕組みをよろしくお願 いいたします。</p> <p>すでにそうなっている場合は、ぜひ自治体への周知徹底をよろしくお願ひいたします。</p>
501	30代	<p>「ここ数年、我々の把握する電波障害が急増している」。総務省総合通信基盤局電波部電波環 境課の今泉崇紀電波監視官はこう話す。  2021年以降、太陽光発電システムが発する不要電波によって通信が妨害される障害が、疑わし い事例も含めると44件発生しているという。  背景にあるのは家庭用太陽光パネルの爆発的な増加」とメディアでも報じられています。  さらには太陽光発電や風力発電へのサイバー攻撃で被害も国内外で増加しています。  原発へのテロ攻撃ばかり議論されてますが、  むしろ通信への悪影響、サイバー攻撃による  金融資産関連への被害、相手国からのサイバー攻撃による発電量の急激な変化による停電リス クの増加、発電設備や蓄電池関連のレアメタルなどの中国依存の問題など多くのことが見落と されてきました。  これも問題視すべきなのではないでしょうか？</p> <p>原発関連にミサイルを仕掛けられる確率よりもはるかに高いのが再エネ関連へのサイバー攻撃 による停電リスクです。</p> <p>そもそも原発はウクライナも何度も攻撃されましたかが結局事故は起きてません。  これら左派連中が絶対に認めない事実ですが、サイバー攻撃と物理攻撃の両方においてよほど 原発よりも脆弱なのは太陽光発電と 風力発電です。</p> <p>これは国家安全保障として絶対に問題視して頂きたいし再エネや蓄電池の推進は中国に利益が 渡り軍事費に回されてるのが実態なので 見直すべきです。</p> <p>経産省の議論でも全くこの内容が会議で登場していないのが本当に心配になります。  意見箱でも的外れな左翼の意見があまりにも  多いですが、彼らの意見を聞き入れたら日本は間違いなく停電します。  再エネと蓄電池だけで安定供給は不可能でありコスト上昇を招くだけでなく余計中国依存度を 高めることをそろそろ国民に大臣などから会見で説明すべきです。</p>

何のために原発と高効率火力が必要なのか、そしてなぜ再エネや蓄電池、EVが中国に利益が渡り闇雲な推進をすべきではないのかそろそろ国民に会見やプレゼンをやって説明すべきです。

安倍さんは集団的自衛権の時に国民に批判を恐れずにプレゼンを行い日本国民の理解は増えました。

エネルギー政策でも同様にプレゼン資料を用意し国民に対して会見を開いてエネルギー政策のプレゼンをしたりSNSで芸能人などと連携しYouTubeなども作りエネルギーの全体が分かるように訴求すべきです。

あと、東電福島事故では放射線被ばくだけの要素による死者はゼロであることも説明すべきです。

米国のコミュニケーション専門家は「安全について聞かれればどうすればよいか」と質問には「安全と言えばよい」と答えてました。

東電福島のトリチウム水放出についての日本政府の発言はこれに対応していましたよね。安全について事細かに口頭で説明しようとすると主観的安全性・心理的安全性のわなに入ってしまうのでとにかくCTスキャンなどの医療被曝よりも福島の年間被曝量の方が低いという事実を国民に説明すべきです。

批判を恐れてすべき説明をしないから難癖をつけられるのです。

復興庁と文科省発表の災害関連死者数と環境放射線量測定値をもとに避難のリスクと便益を分析したところ、避難のリスクが、避難で避けた被ばくリスクより10倍以上大きかったそうです。

これは東電福島事故の大きい教訓で、世界と共有する必要があります。

北海道や新潟などの地元にもこの説明は絶対にすべきです。

避難計画ばかり説明して被曝のリテラシーを説明しない地元もおかしいのです。

放射線は低線量では、危ない・恐ろしいと考える方が危険である。原子力・放射線事故時に100ミリシーベルト/年以下の低線量地域にいる住民にALARAの原則を適用しないようにするべきであると地元にも伝えるべきです。

世の中にゼロリスクのものはありません。

しかし、原発は死亡率が各電源で最も低いことすら理解されてませんが、原発の死亡率が最も低いのは論文などでもエビデンスはあります。

Hit: B. W. Brook et al., Why nuclear energy is sustainable and has to be part of the energy mix,  
Sustainable Materials and Technologies, 1-2 (2014) 8-16, Table 6  
Source: Updated (corrected) data from: World Health Organization; CDC; Seth Godin; John Konrad

これらを会見を行って不勉強なメディアも会見に参加させて勉強させないとくだらない批判は収まることはないです。

被曝の専門家や原子力の有用性を原子力の専門家を招いて国民にプレゼンしたりYouTubeで発信する記者会見を開くべきです。

また、高効率火力も重要な調整力であり蓄電池では長期間の天候不順に耐えられる量を投資するのはそもそもレアメタルが不足し物理的に不可能です。

再エネ100%とか言ってる連中はレアメタルの限界、蓄電池のコスト、経年劣化により10年おきに火力と原発を全て使わない場合900兆円以上かかる試算があることを理解してません。

そんなものは不可能なのです。

早く再エネだな蓄電池だのEVだのレアメタルを使いまくり中国に材料関連で利益が渡るような政策は見直すべきです。

502	50代	<p>エネルギー基本計画を検討している人達は、石炭火力や原発推進の方が多く、また大学の先生であっても石炭などを研究している方、さらに年齢も60代、70代の男性が多いと聞きます。これでは公平な議論ができないと思います。環境団体、若い世代なども積極的に参加させてほしいです。また非公開なこともおかしいと思います。参加者名、意見を公開して欲しい。</p> <p>環境保全しかも地域を壊さない再生可能エネルギーを推進して欲しいです。原発は40年が60年まで大丈夫と変更することもおかしいです。ここまで地球沸騰化が心配されている中で、日本が脱炭素をしないことは世界的にとても恥ずかしく思います。原発ももう二度と福島のような地域を生み出したくはないです。廃止をしてください。</p>
503	30代	<p>エネルギー政策に関する提言をします。 以下の内容は必ず政策立案に反映してください。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 再エネによるリスクの増加を考慮 家庭用太陽光パネルからの電波障害が急増。サイバー攻撃リスクが高まり、通信や金融資産への被害が増加。 風力発電でもドイツが攻撃を仕掛けられて停止したトラブルがあり国家安全保障上この対策をまとまにできないのに再エネ推進を打ち出すのはあり得ません。 これは国際会議でも提言すべきです。</li> <li>2. 原発の安全性 原発はウクライナでの攻撃にも関わらず事故を防いでいる。原発の死亡率は電源の中で最も低い。 (B. W. Brook et al., "Why nuclear energy is sustainable and has to be part of the energy mix," Sustainable Materials and Technologies, 1-2 (2014) 8-16)</li> <li>3. 過剰なテロ対策の見直し 原発にだけ過剰なテロ対策を求めるのは非合理的。国民保護法を改正し、原発のみに過剰なテロ対策を求める仕組みを見直す必要がある。全体を防ぐにはサイバーセキュリティ対策強化と防衛力強化による迎撃能力の向上が必要である。ウクライナは複数回原発を攻撃されたが事故には至っていない。</li> <li>4. テロ特重の柔軟な判断と規制基準の変更 テロ特重の期間は5年を目安とし、エネルギー需給状況や電気代を踏まえて柔軟に判断する必要がある。地震学を重視しすぎた規制基準は科学的ではなく、津波対策に焦点を移すべきである。</li> <li>5. 津波対策の強化 女川原発などの実績を基に国民に訴求し、水密扉や非常用電源の確保が重要であることを説明すべき。</li> <li>6. 再エネとレアメタル依存の問題 再エネやEVの大量導入がレアメタル依存を増やし、中国に利益を渡すリスクがある。無計画な蓄電池の導入は避けるべきである。</li> </ol>

7. 福島事故の教訓  
避難のリスクが被ばくリスクを上回ることを広め、被ばくリテラシーの教育を強化すべきである。

8. 国民への情報提供  
上記などを踏まえてエネルギー政策の全体像について透明性のある情報提供を推進し記者会見やSNSを活用した広報活動の重要性を大臣や官僚の方が主導して訴えるべきである。大臣が能力的に説明できないならば大枠は大臣が説明し官僚の方がエネルギー政策の記者会見での詳細を説明するなど役割分担をお願いしたい。

特に調整力としてなぜ高効率火力が今後も重要なのか？  
老朽火力をリプレイスして高効率に置き換えると停電リスクがなぜ増してしまうのか？なぜ再エネと蓄電池だけでできないのか？  
レアメタルにどれだけ埋蔵量に限界があり  
蓄電池やEVの闇雲な導入がどんな問題を引き起こすのか、天候不順時や夕方以降の太陽光発電の出力低下に対応するために原子力がなぜ再エネと違って有力なのか？  
ペロブスカイトをやっても夕方以降安定供給はできないので電力危機の改善にならないことなど  
こういたことを国内外に経産省が主導して説明すべきでしょう。  
それがないと再エネやEV、蓄電池をゴリ押しされ中国に利益が渡り軍事費に回されさらには天候不順が続いた時にあつという間に停電リスクも上がってしまいます。  
のことからも再エネ、EV、蓄電池の推進は踏みとどまるべきです。

504	60代	<p>審議会メンバーは、誰がどのように決めているのか、その不透明さに疑問を持っています。原発賛成派が多いのではないですか？ それは、民主主義に反します。 もっと市民団体、若者などを加えるべきです。</p> <p>また、福島第一原発事故の処理にどれだけの経費がかかっているのか、再稼働に向けての費用、新增設にかかる費用と時間、国民にどれだけ負担をかけるつもりでしょうか！ コスト的にも安く、日本のエネルギーの持続可能のためにも「平和のエネルギーである再生可能エネルギー」にシフトチェンジするべきです。</p>
-----	-----	---

505	<p>①原発の資金援助を、電気料金の値上げなどの形で、了承を得ずに国民から徴収するのをやめてください。 もし仮に、原発が国際競争力のあるクリーンなエネルギーだとしても（コスト面に大き過ぎる問題があり、クリーンでもないと訴える専門家もいます）、現に人命に関わる大きな被害が出ていて、反対する人も大勢いる時点で、そういう人たちを巻き込んで勝手に原発の援助をさせることは、人としてあってはならないことです。 そうした強制をするのであれば、太陽光発電（あるいは水力発電）の発展や発電効率の改善のためにおこなってください。人命を危険にさらすのではなく、人命（途上国の方々や私たちの未来の世代など）を救うためなのであれば、多少反対の声があったとしても、私たちは同じ人として取り組むべきだと考えます。</p> <p>②再エネが本当に、必要なだけの国際競争力を確保できないものなのか、もう一度専門家の方々と話し合って、結果を何らかの形で公表してください。 これまで、東北大学や龍谷大学の教授のお話を聞き、「原発へ投資する際のCO<sub>2</sub>排出&gt;再エネに投資する際のCO<sub>2</sub>排出」であるという主張や「原発で補うだけの電力は、再エネでも補える」という主張を聞きました。しかし、なぜそう言えるのか（当然かもしれません）話の内容まで理解できませんでした。おそらく理解できていないのは私だけではないはずです。 このままでは国民は再エネをどのような力として判断したらいいのかが分かりません。改めて、日本に必要な国際競争力と、再エネ、原発の関係について、専門家の方々と話し合い、詳細な情報を公開してください。</p>
506 30代	<p>太陽光発電ピーク時に仮に4時間100%発電を行い、残りの20時間を蓄電池でカバーする前提で再生可能エネルギーと蓄電池で世界の電力消費の何%を置き換えると蓄電池に使われるレアメタルが枯渇するかを計算してみました。 AIを使って計算してるので計算ミスはないと思います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>**増加する蓄電池の必要性:** - 発電が行われない20時間をカバーするために、蓄電池容量は5倍に増やす必要があります（4時間の発電で24時間分をカバー）。</li> <li>**レアメタルの制約:** - **リチウム:** 世界の埋蔵量が1,400万トンで、1kWhあたり0.1kg使用すると仮定すると、約2,800TWhをサポート可能です。 - **コバルト:** 世界の埋蔵量が710万トンで、約1,420TWhをサポート可能です。</li> <li>**世界の年間電力消費量:** - 約26,000TWhです。</li> <li>**置き換える割合:** - リチウムの場合: <math>\frac{2,800}{26,000} \times 100\% \approx 2.15\%</math> - コバルトの場合: <math>\frac{1,420}{26,000} \times 100\% \approx 1.09\%</math></li> </ol> <p>したがって、増加した蓄電池の必要性を考慮すると、リチウム埋蔵量からわずか約2.15%、コバルトではわずか約1.09%の電源構成を蓄電池に置き換えるだけでこれらのレアメタルが枯渇しバッテリーは作れなくなります。</p> <p>結論をまとめると、世界の電力を太陽光発電でピーク時を供給しその余ったものを蓄電池に回せるのは翌日の天候不順に備え20時間蓄電池でカバーするだけでもレアメタル、特に埋蔵量で律速するコバルトから計算するとたったの世界の電源構成の1%程度しか蓄電池導入できないということです。</p> <p>しかもこれはわずか20時間分の話であり、当然梅雨の時期などはもっと大量導入しないと停電します。</p> <p>だから原発や火力を減らせるとか言ってる 左派メディアや左翼などは完全なる空想なのです。</p> <p>日本は島国なので余計原子力と高効率火力が両方必須なのです。 つまり、調整力の火力発電をなくして蓄電池で代替えするのは物理的に不可能です。 これは国内外で発信すべきです。</p>

		<p>さらに、レアメタルの精錬、加工はほぼ中国依存ですので再エネやEV、蓄電池を日本で組み立てようがレアメタルやレアアースは中国でしか加工できないので莫大な利益が渡り軍事費に回されます。</p> <p>なぜ中国でしか加工できないかというとレアメタルなどを加工する時に水質汚濁の問題があり日本など他国は環境規制の面やコスト面などで代替えは不可能だからです。</p> <p>よって、日本がやるべきことは再エネやEV、蓄電池の導入をストップし原発と高効率火力、高効率エンジン、ハイブリッド、将来的な水素エンジンの有用性を世界に訴求しレアメタルの消費を抑える政策を取ることです。</p> <p>エネルギー自給率向上を目指すとよく国内で言われますが、私はその言い回しだと環境省がそれならば日本は再エネと蓄電池を増やすべきだと言ってきて彼らの術中にハマってしまうと懸念します。</p> <p>エネルギー自給率にこだわり再エネや蓄電池を無理やり増やすとむしろ発電設備や蓄電池では安全保障で敵対する中国依存度が上がるの私は本末転倒だと思います。</p> <p>むしろ日本はエネルギー自給率よりも中国依存度を発電設備で下げられるかという点と燃料の輸入国が安全保障上敵対していない親日国かどうかを見る方がよほどエネルギーではよほど重要なと思います。</p> <p>その意味で高効率火力や原発、エンジンなどは親日国からの燃料輸入なので実は再エネや蓄電池関連よりもむしろ中国依存度は下げられると考察しています。</p> <p>エネルギー自給率よりも発電設備に使われるレアメタルやレアアースの依存度を下げられる発電設備という意味で高効率火力と原発は天候に左右されないので新設を推進頂きたいです。</p> <p>あと、国が腹を決めて第7次エネルギー計画では改良型軽水炉のみならず高温ガス炉などの電力消費なしでISプロセスで水素が作れ核燃料サイクルの選択肢になる原発とigccやgtccなど高効率火力を2軸で投資だけでなく安定供給ができるものを新設を明記するようお願いします。</p> <p>建設するときは新たな設備が完成し出力が増やせるようになってから老朽設備を停止しないと脱炭素を急いで既存の火力や原発を先に閉鎖したら停電しますのでここだけはご注意ください。</p>
507	60代	この度の、原子力を根源とする発電推進に絶対、反対です。理由はあの福島の時のような、放射能の雨を降らせるような事を、おこす、危険性の、大なるものを使用する理由がわかりません。火力発電も、地球な環境を守る為にも反対です。太陽光や風力を使いましょうよ。是非、国のお偉いさん方達には、未来の子供達の安全性を真剣に考えて欲しいです。
508	40代	原子力発電は放射能を輩出し、次世代に受けを回すことになるので反対です。再生可能エネルギーを増やす方向で考えてください。
509	30代	再エネ普及にお金もっとお金をかけてください。
510	70代	日本のエネルギー政策は 再生可能エネルギーが重要です。
511	50代	UR賃貸や公営住宅の高効率断熱改修を急いでください。
512	50代	昨年のCOPの合意に合わせた計画にすべきです。再エネ3倍、省エネの効率2倍に合わせた第7次エネ基計画にしてください
513	60代	石炭火力は2030年までに全面に廃止すべきです。アンモニア混焼はabatedではありません。化石燃料由来の水素とアンモニアでは、CO2削減になりません。CCSはまったく間に合いません。
514	40代	再エネの支出を民間投資ではなく、炭素税を取って国の支出にしたらどうですか？（賦課金は低所得者には公平ではありません。） ペロブスカイト太陽電池とあとパワコンが安くなれば、現状の半分ぐらいで設置できると思います。
515	60代	・「太陽光発電はコストが高い」、「原発利用は温暖化対策に有用」といった意見が真実か否かを議論する場をぜひ設けるべき
516	50代	日本は国際社会と将来世代に1.5度目標の責任を果たす7次エネルギー基本計画改定を！そのため再エネ3倍、省エネ2倍の達成を。

517	50代	未来世代への責任、途上国への責任という観点からも、原発は廃止、石炭火力も廃止、再エネを大幅に増やしたエネルギー基本計画にしてください。 地球沸騰化の時代に真摯に向き合う政策に転換すべきです。
518	70代	原発をやめて、省エネと再生可能エネルギーにシフトしてください。
519	60代	石炭火力発電も原発もやめて、再生可能エネルギーを3倍以上に！ COP28で再エネ3倍にとされ、原発はそれもあるかなという言及程度で具体的目標はない。石炭火力はいくら炭素削減措置を導入してもどれほどの効果があるのか不明。
520	70代	社会の進歩にエネルギーは欠かせませんが、それだけに人の命を支える基盤である自然との調和を図る必要があります。そのためには再生可能なエネルギーへの転換をしなければならないと考えます。
521	40代	日本のような地震大国で、原子力発電所をあちこちで稼働させるというのは正気の沙汰ではないと思います！ 日本にもともと、それぞれの地域で豊かにある地熱や風力、太陽光を最大限生かして、エネルギーの地産地消をぜひ進めてください。地域での循環によって、地方はどんどん元気になります。
522		地震大国である日本に原発はいりません。 それぞれの地域の特性にあった方法での地産地消的なエネルギー政策をすすめてください。
523		原発依存度のできる限りの低減、という目標は達成されたのですか。原発新增設は許さないようにしてください。
524	10代以下	日本は現在も火力発電が主流で、原料は石油。そして、原材料の調達を輸入に頼っている現状があります。 ロシアのウクライナ侵攻後は、石油調達先を中東(サウジアラビアやアラブ首長国連邦)に98%依存していると知りました。 ですが、中東情勢は常にとても不安定です。 石油はタンカーで運んでいて、輸送時には海路(もちろん海峡も)を通ります。 このままでは、中東付近の海峡が封鎖されて choke point が使えなくなったら石油の輸入が止まってしまいます。 電気に頼る生活をしている日本人は大打撃を受けることが安易に想像できます。 かねてから、気候変動対策や燃料価格高騰の観点で発電方法の改善の必要性が問われています。 この機会に、発電方法の大幅な改善をお願いします。
525	60代	再生可能エネルギーをベースロード電源にして下さい。 原発は即時やめて下さい。こんなに地震が多い日本に原発は無理です。福島の廃炉がこれ程までうまくいかないのにありえません。どんどん出てくる核廃棄物はどうするんですか？日本だけでなく、世界中に迷惑をかけます。 世界から日本はグリーンウォッシュと言われ、恥ずかしい限りです。 今すぐ様々な対策ができるのにしないのは、賄賂をもらっているからですか？ 水素やe-メタンが今できている対策みたいにアピールするのはやめて下さい。 今できる地球温暖化対策は、自然エネルギーを推進する事です。

526	50代	<p>原発の再稼働、運転延長、新增設に反対です。原発のような環境破壊型のエネルギーを脱炭素エネルギーと位置付けて延命させるような政策を止めて下さい。また気候危機対策と称してCCSやCCUSなど実現の目途もたっていない新技術に頼って再生可能エネルギー推進を遅らせるなどをやめ、少しでも早い時期に再生可能エネルギーによってパリ協定の目標を達成できるよう野心的な目標をかけた上で実効性のある気候対策を取ってください。</p> <p>原発はわが国においてすでに取り返しのつかない大事故を起こし、賠償費用や安全対策など莫大なコストがかかっています。誘致等にかかる不透明な費用も莫大なものと思われます。核燃サイクルや廃棄物処理の目途もつかず、経済的にも自立していない衰退産業を特別扱いするのはナンセンスですし、再エネ推進の妨げにもなるのですぐにやめてください。</p> <p>またエネルギー基本計画のような国民全体の将来に関わる問題を扱う審議会に脱原発や脱炭素に消極的なスタンスの委員ばかり集められているのは偏りがあります。一般市民や若者世代の意見を反映する委員構成に変え、市民参加できる仕組みづくりを求めます。</p>
-----	-----	--